

旬刊

福
利
厚
生

2019
October

10

下旬号

No.2282

ISSN1343-568X

特集 2019年版 民間企業130事業所対象

職場給食の経営指標と価格

連載 健康経営推進企業の先進事例(9)
キヤノン株式会社の取り組み

連載 今,福利厚生がおもしろい!(74)福利厚生の目的を考える⑥
採用力とは何か

連載 「性的指向や性自認にまつわる企業の課題と福利厚生施策」(2)
就労の場面でLGBTが陥りやすい困難と企業がLGBT支援施策に取り組む必要性およびメリット



労務研究所

特集

2019年版 民間企業130事業所対象

職場給食費の経営指標と価格 …… 5

- 1 経営指標と給食形態, 精算方法 …… 6
- 2 総コストは2年ぶりに600円台に増加 …… 7
- 3 直接費は302円に, 変動率は3.4% …… 9
- 4 間接費は299円に, 変動率は△2.0% …… 10
- 5 朝食, 夕食, その他の直接費 …… 12
- 6 価格等を改定した事業所の動き …… 13

別表 事業所別の職場給食の運営内容と費用負担 …… 15

国公立育休

人事院 2018年度

国家公務員の育児休業状況 …… 54

財形貯蓄

35.2%が財形貯蓄制度を導入 (JILPT) …… 55

四季報

福利厚生情報 / 四季報 (2019年7~9月) …… 57

国民医療費

厚労省 2017年度

国民医療費の内訳と伸び率 …… 60

概算医療費

概算医療費は42.6兆円 (厚労省 2018年度) …… 61

福利厚生費

企業福利厚生費季報 (財務省 2019年4~6月期) …… 62

福利厚生コラム

社員食堂の業務委託への所得課税 …… 48

連載 第2回

「性的指向や性自認にまつわる企業の課題と福利厚生施策」 …… 50
就労の場面でLGBTが陥りやすい困難と企業がLGBT支援施策に取り組む必要性およびメリット

連載 第9回

健康経営推進企業の先進事例 …… 52
キヤノン株式会社の取り組み

連載 第74回

今, 福利厚生がおもしろい! 西久保浩二 …… 63
経営効果の理論的背景を探る — 福利厚生の目的を考える⑥ —

シリーズ

福利厚生ナナメ読み(140)『ビッグデータ探偵団』 …… 39

アラカルト

福利厚生アラカルト (10月上旬分) …… 40

職場給食の経営指標と価格

— 総コストは601円、2年ぶりに600円台に増加、変動率は0.7%に —

職場給食の総コストは13年まで590円台が続いていたが、14年は4月の消費税増税の影響もあり601円と10年ぶりに600円を上回り、17年まで600円台で推移した。18年は597円とやや減少したが、19年は601円と600円台を回復。変動率は0.7%だった。CPI、賃金指数を加味した実質指数は05年を100にして18年は92.3、19年（上半期）は94.7を示した。

19年調査結果の概要

経営形態 委託が95.4%を占め、契約方式では単価制が補助金付きを含め57.9%になった。給食形態ではカフェテリア方式が48.4%だった。

食堂従事員数は1施設当たり24人だった。従事員1人当たり食数は36食に減少した。

給食費の精算方式の採用率はカード方式が併用を含め74.8%だった。

価格の動向 昼食費の総コストは601円となり、2年ぶりに600円を上回った。変動率は16年△0.5%、17年△0.7%、18年△1.2%と下落が続いていたが、19年は0.7%の増加だった。昼食の総コストの分布では500～599円が30.4%で最も多く、650円以上の28.0%が続いた。

総コストの本人負担割合は、69%に上昇した。改定事業所の昼食総コスト変動率は11.2%だった。

昼食の名目総コスト指数は05年を100として101.0となり、6年連続で100を上回った。

図表 職場給食の主要指標（19年） (%)

区分	項目	実施率等
経営形態	委託	95.4
	直営	4.6
委託給食の契約方式	単価制	55.4
	単価制+補助金	2.5
	管理費制	38.0
	施設賃貸のみ	4.1
給食形態	カフェテリア方式	48.4
	定食中心方式	45.3
	弁当給食	6.3
昼食費	総コスト	601円
	直接費	302円
	間接費	299円
昼食費の変動率	総コスト（名目）	0.7
	直接費	3.4
	間接費	-2.0
	総コスト（実質）	2.6
昼食費負担割合	本人負担	69.4
	会社負担	30.6
その他の給食費（直接費）	朝食	164円
	カレーライス	217円
	ラーメン	209円
改定事業所の状況（価格以外を含む）	改定事業所の割合	3.4
	同上事業所の変動率	11.2

本調査中の用語説明

- (1) **総コスト** 直接費と間接費の合計で、給食調製に必要な一切の経費をいう。金額は、本誌試算。
- (2) **直接費** 給食調製に必要な材料費をいう。米飯、副菜材料、調味料を含む。
- (3) **間接費** 直接費以外の一切の経費で、人件費、光熱水費、什器・備品費、消耗品費、事務費等が含まれる。表示は委託料が中心。集計方法は10頁参照。
- (4) **会社負担分** 総コストのうち会社が負担する費用をいう。光熱水費、事務費などは金額不明の場合が多い。
- (5) **本人負担分** 総コストのうち従業員本人が負担する費用をいう。管理費制契約においては比較的明確だが、単価制契約では、直接費と間接費の配分割合が明らかでない場合が多いため、本誌が独自に推計した。一部の企業で実額を明示し得ないケースもある。
- (6) **価格** 消費税の内税・外税は区別せず、企業での表示価格を用いた。集計も表示価格によった。

◆単価制57.9%、管理費制38.0%

職場給食の経営指標をまとめると表1のようになった。本誌調査は大部分が同一事業所を対象としていることもあり、大きな変化はなかった。

経営形態では委託が19年で95.4%を占めた。直営はごく一部にとどまった。

委託給食の契約方式では単価制が増加傾向にあり、補助金付きを含め19年には57.9%となり6割を下回った。

◆カフェテリア方式の採用率は48.4%

給食形態ではカフェテリア方式の採用率が19年は48.4%だった。定食中心方式は45.3%、弁当給食は6.3%だった。

カフェテリア方式の採用率の推移は図1のとおり、05年の43.3%が、17年、18年には5割を超えた。19年はやや低下した。

1事業所当たりの食堂従事員数は17年以来24人台で19年も24.2人だった。

表1 職場給食の経営指標

区分	指標				
	2009年	17年	18年	19年	
経営形態	委託	97.5%	97.1%	97.0%	95.4%
	直営	2.5	2.9	3.0	4.6
委託給食の契約方式	単価制	54.8%	54.7%	54.0%	55.4%
	単価制+補助金	3.9	3.9	3.2	2.5
	管理費制	40.6	38.3	38.9	38.0
	施設賃貸のみ	0.6	3.1	4.0	4.1
給食形態	カフェテリア方式	44.7%	50.7%	51.1%	48.4%
	定食中心方式	50.3	43.4	45.1	45.3
	弁当給食	5.0	5.9	3.8	6.3
食堂従事員数 (1日当たり 総供給数別)	平均	26.4人	24.1人	24.3人	24.2人
	299食以下	6.7	7.4	7.6	6.7
	300~499	12.0	12.7	12.2	13.0
	500~999	19.1	21.5	21.7	23.4
	1,000~食以上	49.6	44.4	46.0	47.2
食堂従事員 1人当たり 持ち食数 (同上)	平均	42.6食	38.8食	37.6食	35.5食
	299食以下	28.5	23.5	22.8	24.0
	300~499	32.2	30.7	31.7	30.3
	500~999	37.9	31.5	30.6	28.5
	1,000~食以上	46.2	44.7	42.6	40.3
喫食率 (昼食数/利用者数)	50.3%	46.0%	41.0%	39.3%	
回転率 (昼食数/席数)	2.1回	1.6回	1.6回	1.5回	

従事員1人当たりの持ち食数は17年は38.8食、18年は37.6食、19年は35.5食へとやや減少した。

19年の喫食率は39.3%、回転率は1.5回だった。

◆カード方式の採用率は74.8%

給食費の精算方式には、カード方式、食券方式、現金方式、給与控除方式などがある。カード方式が優勢で表2、図2のとおり、10~16年は66~69%、18年は75.1%、19年は74.8%だった。

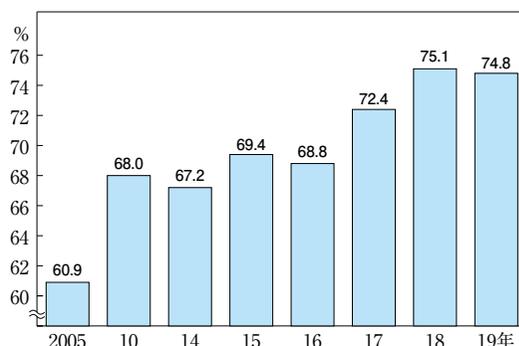
図1 カフェテリア方式の採用率の推移



表2 給食費の精算方式 (%)

区分	2009年	16年	17年	19年
IDカード	12.8	18.7	18.9	18.9
IDカード+その他	15.5	13.4	12.9	12.6
プリペイドカード	16.2	9.7	11.4	9.4
プリペイドカード+その他	5.4	8.2	7.6	6.3
IDカード+プリペイドカード+その他	8.1	14.9	15.2	18.1
電子マネー	2.0	7.5	9.1	9.4
食券	18.2	6.0	5.3	6.3
食券+現金・給与控除	11.5	12.7	12.1	7.9
現金	1.4	1.5	1.5	1.6
給与控除	8.8	7.5	6.1	9.4
カード方式計 (併用含む)	60.0	72.4	75.1	74.8

図2 カード方式の採用率の推移



2

総コストは2年ぶりに600円台に増加

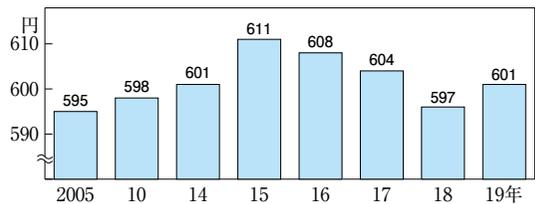
◆昼食の総コストは601円

昼食の総コスト（直接費＋間接費）は図3のとおり、19年は601円だった。18年を4円上回った。製造業は588円、非製造業は659円だった。

19年の昼食の総コストの内訳は表3のとおり、本人負担417円、会社負担184円だった。18年に比べ変動率はそれぞれ2.0%、△2.1%だった。

19年の総コストに占める本人負担の割合は69.4

図3 昼食の総コストの実額



%だった、製造業は67.7%、非製造業は77.4%で、非製造業が高かった。

表3

昼食の総コストの内訳（19年）

(円)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)			
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	
平 均	601	417	184	302	267	35	299	150	149	
製 造 業	588	398	190	302	262	40	286	136	150	
非 製 造 業	659	510	149	301	293	8	358	217	141	
全事業所	299食以下	580	400	180	306	266	40	274	134	140
	300～499	647	453	194	313	286	27	334	167	167
	500～999	573	389	184	288	257	31	285	132	153
	1,000～	603	424	179	300	261	39	303	163	140
直 営	705	358	347	425	355	70	280	3	277	
委 託	595	419	176	296	263	33	299	156	143	
京浜地区事業所	609	426	183	300	268	32	309	158	151	
関西等地区事業所	585	402	183	305	266	39	280	136	144	

表4

昼食の総コストの内訳の推移

(円)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)		
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担
2005年	595	371	224	290	265	25	305	106	199
10年	598	395	203	292	267	25	306	128	178
15年	611	410	201	292	263	29	319	147	172
16年	608	412	196	291	263	28	317	149	168
17年	604	409	195	293	256	37	311	153	158
18年	597	409	188	292	262	30	305	147	158
19年	601	417	184	302	267	35	299	150	149

表5

昼食の総コスト、直接費、間接費の分布（19年）

(%)

区 分	総コスト (1) + (2)			直接費 (1)			間接費 (2)		
	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担	合 計	本人負担	会社負担
0円		1.6			1.6	70.4		28.8	0.8
1～99			29.6		2.4	14.4	8.8	6.4	36.0
100～199		0.8	35.2	8.0	15.2	12.0	9.6	23.2	45.6
200～299	0.8	12.0	20.0	48.8	50.4	2.4	28.0	34.4	8.8
300～399	1.6	29.6	8.0	28.0	21.6	0.8	39.2	7.2	4.8
400～499	21.6	29.6	4.8	12.0	7.2		8.8		2.4
500～599	30.4	17.6	0.8	1.6	0.8		4.0		1.6
600～649	17.6	4.8		0.8	0.8		0.8		
650円以上	28.0	4.0	1.6	0.8			0.8		

◆総コスト650円以上が28.0%

昼食の総コストの分布は表5および図4のとおりで、19年は600円以上が45.6%を占めた。最も多かったのは500円台の30.4%を、次いで650円以上の28.6%，400円台の21.6%，600～649円の17.6%の順だった。

◆直接費50.2%，間接費49.8%

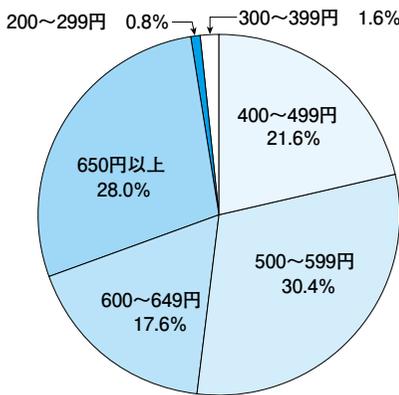
昼食の総コストに占める直接費と間接費の割合は図5のとおりで、05年以降ほとんど変化がなかった。19年は、直接費が50.2%，間接費は49.8%となり、直接費は初めて50%台に、間接費は49%台に減少した。

◆本人負担の割合は増加傾向

昼食の総コストに占める本人負担の割合は図6のように増加傾向を示した。

本人負担の割合は05年には62.4%だったが、08年から12年までは66%台で推移していた。13年から

図4 昼食の総コストの分布 (19年)



注 199円以下はゼロ

図5 昼食の総コストに占める直接費と間接費の割合

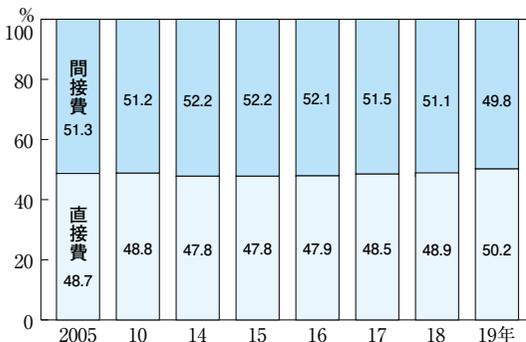
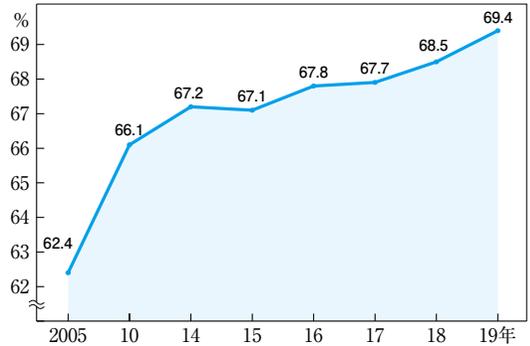


図6 昼食の総コストに占める本人負担の割合



ら17年までは67%台に、18年は68%台に、19年は過去最高の69.4%に増加した。

直接費に占める本人負担の割合は、19年には88.4%になった。

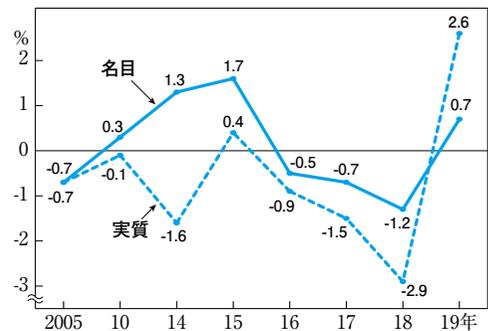
◆本人負担は05～19年で12.4%増

前頁の表4によって05～19年の昼食の総コストの動きをみると、05年の595円が10年、11年には600円近くまでに増加したが、13年は593円に減少、14～17年は600円台で推移したものの、18年は597円に減少、19年は601円に増加した。

本人負担は同期間中に371円が417円となり、変動率は12.4%だった。一方、会社負担は同期間中に、224円が184円になり、変動率は△17.9%だった。

このように、昼食の総コストの動向は、本人負担の増加、会社負担の減少という流れが明確になった。

図7 昼食の総コストの変動率



注 総コストの実質変動率の計算は、直接費は総務省「消費者物価指数」の食料変動率（19年は上半期）を、間接費のうちの人件費は厚労省「毎月勤労統計調査」の賃金指数の変動率（現金給与総額、規模30人以上、就業形態計、19年は上半期）を、光熱水道費は総務省「消費者物価指数」の光熱水道変動率（19年は上半期）を利用、それぞれのウェイトを、食料50、人件費40、光熱水道10として推計

◆総コストの変動率は実質2.6%

昼食の総コストの変動率は図7のように推移している。19年は名目で0.7%に、実質（上半期）は2.6%になった。

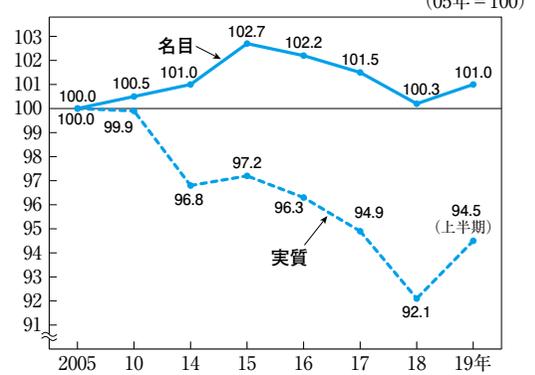
19年上半期の実質変動率が名目変動率を上回ったのは、名目変動率において、光熱水道が2.9%増加したものの、食料が△0.1%、賃金指数が△6.0%だったことによる。

◆総コスト指数は実質94.7に

05年を100とした総コスト指数は図8のように、名目指数は14年以降101～102だったが18年は100.3とやや減少、19年は101.0に増加した。

名目指数の変動率はCPI食料指数の上昇（05～

図8 昼食の総コストの指数 (05年=100)



注 実質指数の推計方法は図7に同じ

19年上半期114.2)に追い付いていない。

実質指数は近年低下傾向にあったが、19年も94.7に停滞した。

3

直接費は302円に、変動率は3.4%

◆直接費の変動率は名目3.4%に

昼食の直接費は図9のとおり、13年は282円まで低下した。しかし、14年は4年ぶりに増加し287円になった。15年から18年は290円台が続いており19年は302円に増加した。

変動率は、16年△0.3%、17年0.7%、18年△0.3

図9 昼食の直接費の実額

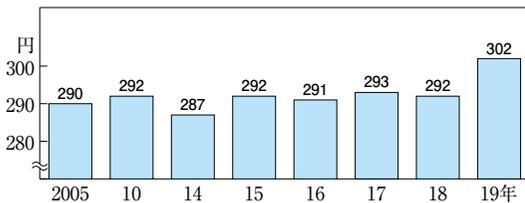
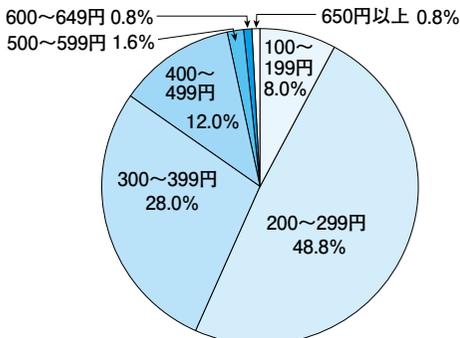


図10 昼食の直接費の分布 (19年)



注 99円以下はゼロ

%と小幅な動きが続いたが、19年は3.4%と大きく上昇した。

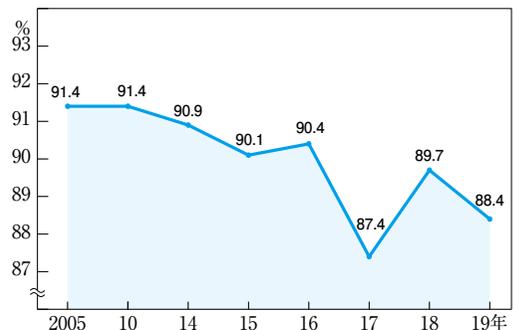
05年以降で、直接費の変動率がプラスだった年は7回あったが、19年が最も大きく上昇した。

◆直接費の88.4%を本人が負担

19年の直接費の分布は図10のとおり、200円台が48.8%で最も多く、300円台が28.0%を占めた。この両区分で8割近くにのぼった。400円以上の割合は15.2%だった。

直接費に占める本人負担の割合は図11のとおりで、05年から16年まで90%台の狭い範囲で推移していたが、17年は87.4%、18年は89.7%、19年は88.4%と直接費への会社負担は低下傾向を示している。

図11 昼食の直接費に占める本人負担の割合



◆直接費の変動率は実質3.5%に

直接費の変動率は13年までは、名目、実質とも接近した動きを示していたが、図12のとおり、14年から16年は、名目と実質の変動率の差が大きくなった。17年は接近したものの、18年は再び差が開き、19年は接近した。

19年の直接費の変動率は、名目が3.4%、実質（上半期）が3.5%になった。19年は上半期のCPI（食料）の変動率が△0.1%を示したのに対して、直接費の名目変動率は3.4%とプラスに転じたため、CPI（食料）の下落に反し上昇する形となったことによる。

◆直接費の実質指数は91.2に

05年を100とした直接費の指数は図13のとおり、19年は名目で104.1、実質（上半期）で91.2になった。名目は11年以降97～104で推移、実質は100を下回っており、19年も91.2だった。実質が低迷を続けているのはCPI食料指数が10年103.3、18年114.3、19年（上半期）114.2だったことによる。

図12 昼食の直接費の変動率



注 実質変動率は総務省「消費者物価指数」（食料）で推計（19年は上半期）

図13 昼食の直接費の指数



4

間接費は299円に、変動率は△2.0%

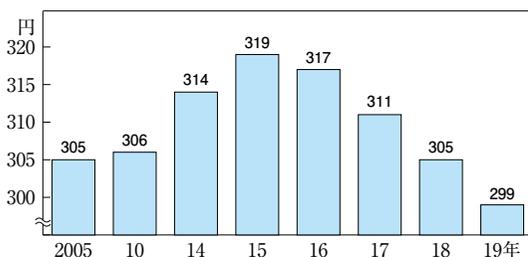
◆間接費は299円に低下

昼食の間接費は図14のように15年まで増加傾向にあったが19年は299円となり、変動率は△2.0%になった。

間接費の推計方法は右別掲を参照されたい。

15年から19年までの5年間の間接費の変動率は名目△6.3%だった。これに対し、15年から19年（上半期）の賃金指数の変動率は名目△3.0%、CPI光熱水道の名目変動率は1.9%だった。

図14 昼食の間接費の実額



間接費の推計方法

- 1 間接費の集計に当たっては、光熱・水道料の実額が把握できないため、本誌ではその費用を直接費（食材料費）と委託料および労務費の合計額の20%と見積り、加算集計している。
- 2 間接費の実質増加率、実質指数の算出に当たっては、労務費は厚生労働省調べの毎月勤労統計調査の賃金指数を、光熱・水道料は総務省の全国消費者物価指数を使用して推計した（19年分は上半期平均を使用）。

ウエイトを、賃金80、光熱水道20としてみると、5年間の変動率は△1.9%になり、間接費の名目変動率（△6.3%）は賃金、光熱水道の名目変動率を上回った。この結果、間接費の5年間の実質変動率は△4.5%になった。

本誌の既刊No.2274の推計では15年から19年までの間接費の変動率は1.7%だった。

しかし、図14の15～19年の名目変動率は△6.3%であり、一定のモデルで推計した上述の本誌

No.2252の15～19年の変動率を下回っている。

◆間接費の50.2%を本人が負担

19年の間接費の分布は図15のとおり、300円台の39.2%が最も多く、次いで200円台が28.0%、この両区分で67%を占めた。

間接費に占める本人負担の割合は図16のとおり、増加傾向にある。05年の34.8%が10年には41.8%に増加、その後も増加し続け、17年49.2%、18年48.2%、19年50.2%になった。

◆変動率は実質が名目を上回る

間接費の変動率は図17のとおりになった。名目と実質との差は14年にやや開いたが、15～17年は同じような動きを示していた。

名目変動率は減少傾向が続いており、19年も△2.0%だった。

一方、実質変動率は15年に2.3%と大きく上昇したのち、16～18年は減少、19年は再び2.0（上半期）に回復した。

間接費は、人件費と光熱水道費で構成されると仮定し、実質変動率は、人件費を厚労省「毎月勤労統計調査」の賃金指数（現金給与総額、規模30

人以上、就業形態計）で、光熱水道費を総務省「消費者物価指数」の光熱水道の指数（全国）で、それぞれのウェイトを人件費を80、光熱水道費を20で推計した。

19年は、いずれも上半期の数値を利用したため、次年度には変更になる可能性がある。

◆指数のポイント差は0.9に

05年を100とした間接費の指数は図18のとおり、実質指数は10年以降102～104前後の水準にあったが、19年（上半期）は98.9になった。

名目指数は17年までプラスが続いていたが、18年は100.0に、19年は98.0に低下した。

実質指数は、17年まで名目指数との差は小さかった。18年は実質指数と名目指数とのポイント差は3.5ポイントに拡大、19年は実質指数が98.5になり、ポイント差は0.5に縮小した。

図15 昼食の間接費の分布（19年）

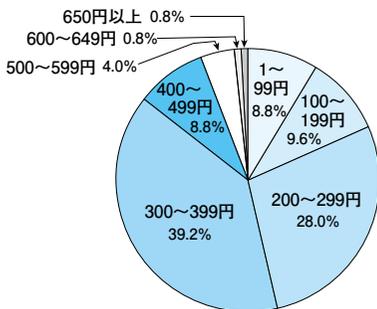


図16 昼食の間接費に占める本人負担の割合 (%)

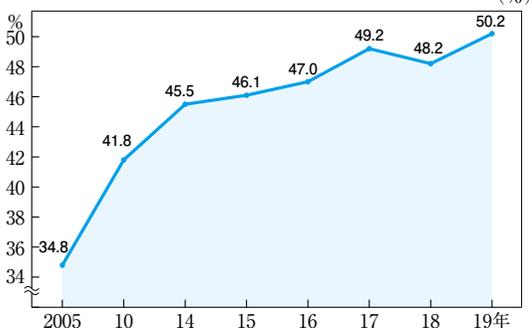
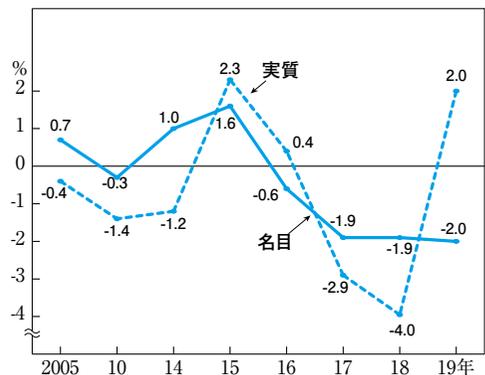
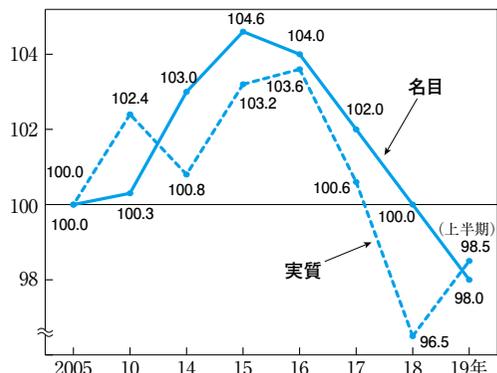


図17 昼食の間接費の変動率



注 間接費の実質変動率のうち人件費は厚労省「毎月勤労統計調査」（現金給与総額、規模30人以上、就業形態計、19年は上半期）で、光熱水道費は総務省「消費者物価指数」（全国、19年は上半期）で、それぞれのウェイトは人件費80、光熱水道費20で推計

図18 昼食の間接費の指数



注 実質指数の推計方法は図17に同じ

5

朝食，夕食，その他の直接費

◆朝食，夕食，残業・深夜食

朝食，夕食の直接費の推移は図19のとおり，ほぼ横ばいで，19年は，朝食164円，夕食261円になった。

表6で19年の本人負担割合をみると，朝食87.8%，夕食94.6%，残業・深夜食76.9%だった。

◆カレー，めん類の市価との比較

カレーライス，うどん・そば（種物），ラーメンの直接費は表7のように，19年は，カレー217円，うどん・そば176円，ラーメン209円だった。

カレーは図20のとおり，19年の市価は721円で，

職場給食は市価の30.1%だった。うどんは図21のとおり，19年の市価（きつねうどん）は652円で，職場給食は市価の27.0%だった。ラーメンは図22のとおり，19年の市価（しょうゆ味）は555円で，職場給食は市価の37.7%だった。

図19 朝食，夕食の直接費の推移

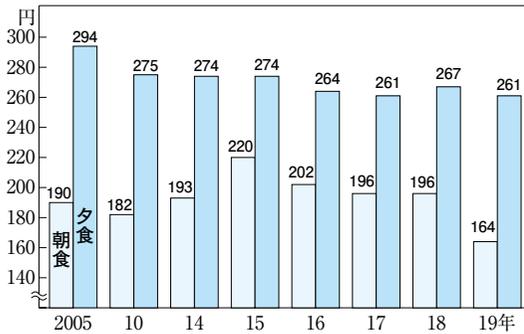


表6 朝食，夕食，残業・深夜食の直接費（19年）(円)

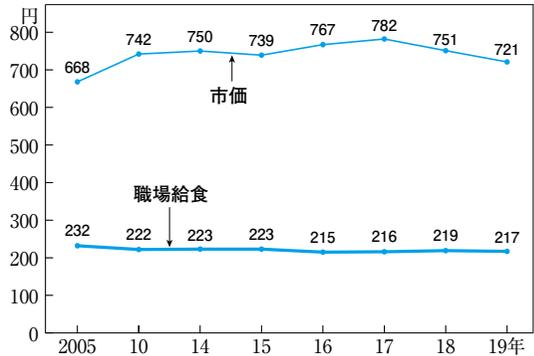
調査年	合計	本人負担	会社負担
朝食	164 (196)	144 (167)	20 (29)
夕食	261 (267)	247 (246)	14 (21)
残業・深夜食	273 (302)	210 (236)	63 (66)

注 カッコ内は18年

表7 カレーライス，うどん・そば，ラーメンの直接費 (円)

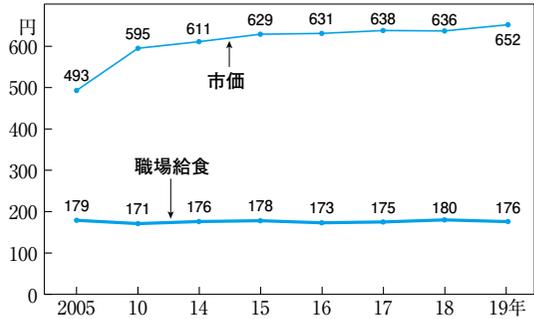
区分	2017年	18年	19年	
カレーライス	計	216	219	217
	本人負担	192	195	191
	会社負担	24	24	26
うどん・そば (種物)	計	175	180	176
	本人負担	155	159	154
	会社負担	20	21	22
ラーメン	計	208	211	209
	本人負担	185	188	184
	会社負担	23	23	25

図20 カレーライスの市価と職場給食の直接費比較



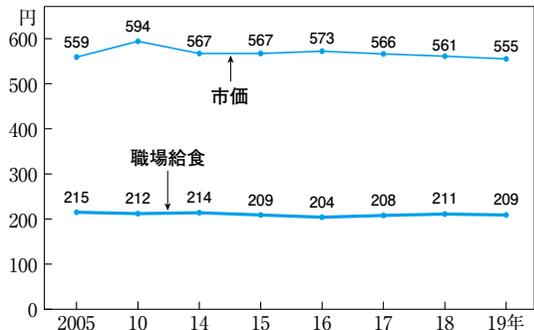
注 市価は総務省「小売物価統計」（東京都区部）による，図21，22も同じ，19年は9月

図21 うどんの市価と職場給食の直接費比較



注 うどんの市価は10年よりきつねうどん（09年までは並かけうどん），職場給食はうどん・そば（種物）

図22 ラーメンの市価と職場給食の直接費比較



6

価格等を改定した事業所の動き

◆昼食費改定事業所は1.5%

18年10月以降19年9月までに昼食費を改定した事業所の割合は表8のとおり1.5%だった。

改定事業所の割合は15年以降は2~3%台の低率となった。

◆総コストは654円→727円に

改定事業所における昼食の総コストを改定前と改定後と比べてみると図23のようになった。

表8 昼食費の最終改定時期 (%)

区分	2015年	16年	17年	18年	19年
2013年以前	90.6	73.9	76.1	87.9	84.6
14年	7.0	21.1	15.7	2.3	2.3
15年	2.1	2.8	3.0	3.0	1.5
16年		2.1	3.0	3.0	3.1
17年			2.2	3.8	6.2
18年					1.5

図23 改定事業所の改定前後の昼食費

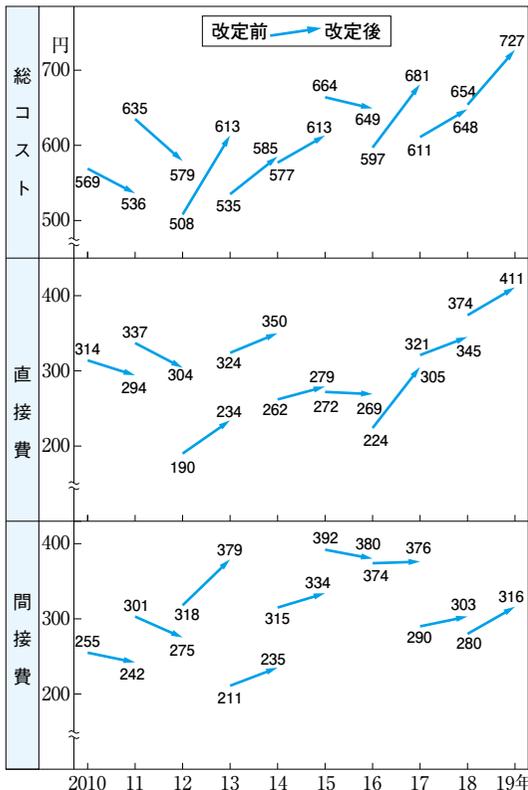
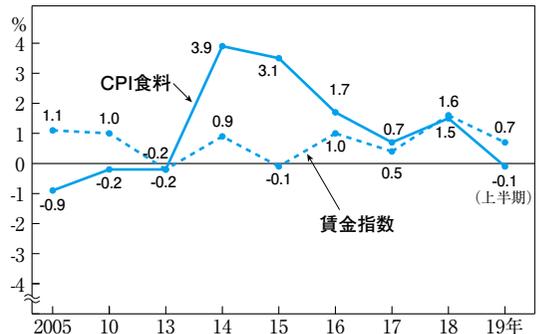


図24 消費者物価指数（食料）と賃金指数の変動率



注1 食料は総務省「消費者物価指数（CPI）」、19年は上半期
 2 賃金指数は厚生省「毎月勤労統計調査」（現金給与総額、規模30人以上、就労形態計）、19年は上半期前年同期比

10年から19年までのうち昼食の総コストが改定前を上回った年は7回、改定前を下回った年は3回だった。12→13年の20.7%が最大で、16→17年の14.1%が続いた。18→19年は11.2%だった。

改定は、直接費、間接費（委託費を含む）の両方にわたってなされる場合といずれかでなされることもある。本誌では、ともに「改定事業所」とみなしており、図23では、直接費のみ改定、間接費は据え置きといった事業所も含めて集計した。

このうち、直接費の改定前後の価格をみると図23中段のとおり、10年から19年までの間に価格が改定前を上回った年は6回だった。値上げ幅が最も大きかったのは16→17年の36.2%、12→13年の23.2%が続いた。18→19年は9.9%だった。

間接費の改定前後の動きは図23下段のとおり価格が改定前を上回ったのは6回だった。値上げ幅は12→13年の19.2%が最大、18→19年の12.9%、13→14年の11.4%が続いた。

◆CPI（食料）、賃金も小幅な動き

価格を改定した事業所が18年は1.5%にとどまったのは図24のとおり、消費者物価指数（CPI：食料）が小幅な動きだったことが影響したと思われる。

05~18年のCPI（食料）の変動率をみると、14年の3.9%、15年3.1%でやや動きがみられたものの、他は小幅な動きにとどまり、賃金も09年の△5.0%を除けば07年の△0.9%から18年の1.6%まで

の幅であり、ともに小幅な動きだった。

19年（上半期）の変動率は、CPI（食料）が△0.1%、賃金が0.7%だった。

19年（上半期）の職場給食の昼食総コストの実質変動率が先にみたとおり2.6%だったのも、こうした動きを反映した結果だと思われる。

◆総コストの変動率は11.2%

改定事業所の昼食の総コスト変動率はやや大きかった。表9のとおり19年は11.2%であり、直接費は9.9%だった。間接費の変動率は12.9%を示した。

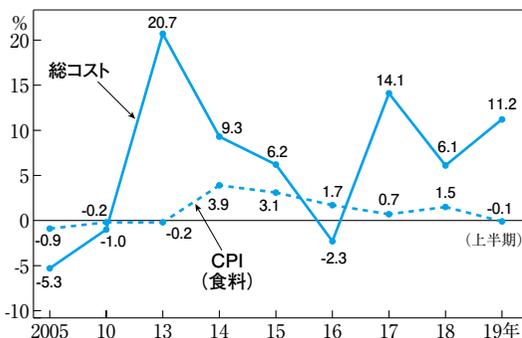
表9 18年10月以降改定事業所の昼食の総コストの変化 (円)

区 分	改定前	改定後	上昇率
総コスト(1)+(2)	654	727	11.2%
本人負担	449	496	10.5
会社負担	205	231	12.7
直接費(1)	374	411	9.9
本人負担	357	393	10.1
会社負担	17	18	5.9
間接費(2)	280	316	12.9
本人負担	92	103	12.0
会社負担	188	213	13.3

表10 改定事業所の昼食の総コスト変動率の推移 (%)

調査年	総コスト	直接費	間接費
2005年	-5.3	-5.3	-5.4
10	-1.0	-2.0	0.0
14	9.3	8.0	11.4
15	6.2	6.5	6.0
16	-2.3	-1.1	-3.1
17	14.1	36.2	0.8
18	6.1	7.5	4.5
19	11.2	9.9	12.9

図25 改定事業所の昼食の総コストと消費者物価指数（食料）の変動率



注 CPI（食料）は総務省「消費者物価指数」（全国）

19年は改定事業所割合が1.5%だったが、改定事業所では、委託費の引き上げ、単価の引き上げに動いたことがうかがえる。

改定事業所の昼食の総コスト変動率とCPI（食料）変動率とを比較すると図25のとおり、16年は昼食の総コストがCPI（食料）変動率を下回ったが、17年、18年、19年は逆転した。

◆価格改定以外も含めた改定割合

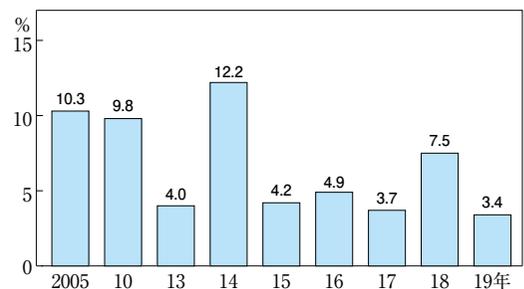
管理費制から単価制へ、めん類のみ改定など、昼食費以外の改定を含めた改定事業所の割合は図26のとおりだった。18年は7.5%が改定したが、19年は3.4%だった。

この1年間で職場給食費などを改定した主な事業所の動きは表11のとおりだった。

日本飛行機では昼定食の価格を、会社負担180円→185円に、本人負担380円→250円に改定した。日阪製作所は昼主菜を250～360円→270～380円に、昼副菜を80～150円→90～160円に、カレーライスを300・450円→320・470円に改定した。

本年10月に消費税率の改定があり、それに合わせた価格の見直しが見込まれることから、今回調査期間での価格改定が少なかったものと考えられる。

図26 昼食費などの改定事業所の割合



注 昼食費以外の改定事業所を含む割合

表11 この1年間で職場給食費などを改定した主な事業所 (円)

日本飛行機	価格改定	昼定食 会社負担 本人負担	180→185 380→250
日阪製作所	価格改定	昼主菜 昼副菜 カレーライス	250～360 →270～380 80～150 →90～160 300・450 →320・470

別表 事業所別の職場給食の運営内容と費用負担

- 注 1 直近の改定時期は事業所名欄に記載
 2 従事員数欄の非常勤のカッコ内は実働時間を示す

(労務研究所調べ 2019年9月下旬現在)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経営形態 給食従事員 形態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他	
				会社	本人			
金	住友電気工業伊丹製作所 (3,000名) 席数 2,060席	委託 定食方式(昼)	定食A	あり	190	900	給与控除	
			〃 B	〃	190	900		
属	JFEスチール東日本製鉄所 (千葉地区) (2,400名) (その他15,000名)	委託 弁当給食(交替勤務者用に 朝・昼・夕配達)	弁当	あり	173	259	月 45,000	申込制、給与控除 施設なし 弁当業者利用 (予約制)
			ライト(パン)	〃	190	45		
工	日本製鉄本社 (約1,900名) (その他約240名) ホール 484席 喫茶 24	委託 施設賃貸のみ カフェテリア方式(昼・夕・ パーティ)	ライス	なし	103	月計 21,000	IDカードによる給与控除	
			味噌汁		64			
業	日本発条横浜事業所 (1,600名) (関連300名) 14. 4 価格改定 厨房 198㎡ ホール 462 事務・休憩室 180 席数 466席	委託 管理費制 カフェテリア方式(朝・昼・ 夕・深夜・パーティ) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 7 調理補助員常勤 20	主菜		275~619			
			副菜		64~175			
			カレーライス		393			
			ラーメン		453			
			日本めん(たねもの)		410			
			おにぎり		118			
			朝 定食	委託料(労務費)を負担	323	40	IDカード・プリペイドカード(一体型)	
			昼 定食		289	300		
			ライス	※朝・夕食は05.4より全額本人負担	84	600		
			みそ汁		22	500		
			主菜		118~183	600~700		
			副菜		53~108	700		
			うどん		102	250~350		
			ラーメン		135	300~400		
			カレーライス		161	80~100		
			夕 定食		472	110		
			深夜食(夜勤者向)		289	40		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形員 態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
						会社	本人		
金	日本製鉄鋼管事業 部尼崎製造所(特 殊管事業所) (正規 750名) (その他700名) 08. 10 価格改定 厨房 635㎡ ホール 1,473 休憩室 19 席数 900席	委託 単価制 定食 栄養士常勤 2名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 13 事務管理 1	昼 定食 カレーライス めん類	なし 〃 〃	411 411 ごはんとセッ トで 411	260 25 100 月計 8,000	プリペイドカ ードとIC カードの併 用		
	金属工業K社研究 所 (正規 470名) (その他780名) 16. 5 価格改定 厨房 190㎡ 事務・休憩室40 ホール 600 席数 367席 予約室 32	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・夕・ パーティー・カフェ、喫茶) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 15 清掃雑役常勤 5 事務管理常勤 1	ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス・井 物 ラーメン 日本麺(たねもの) 夕定食 ※ラーメン、日本 めんは麺として 日替りで提供	最大月3,500 円の手当 (個人選択 制)	70 40 250~390 50~70 320 日替 300 540	291 252 377 378 134 133 1日 計645	IDカード、 プリペイド カード(一 体型)		
工 業 (続 き)	日本製鉄君津製鐵 所 (450名) (関連 150名) 厨房 113㎡ ホール 340 席数 250席	委託(用役費のみ) 定食方式(昼) 栄養士非常勤 1名(5.5H) 調理師常勤 1 調理補助員常勤 4	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	なし 〃 〃 〃	490 360 360 310	70 30 50 30	食券 施設なし 弁当業者利用 (個人対応)		
	日本軽金属本店 (正規 300名) (その他250名) 14. 4 価格改定 厨房 136㎡ 事務・休憩室 36 ホール 343 席数 224席	委託 管理費制(委託料月195万円) カフェテリア方式(昼) 調理師常勤 3名 調理補助員常勤 2 調理補助員非常勤 10(4H)	昼 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり	本人負担と同 額を補助	31 21 165~320 21~82 206 134~247 134~247 52	3,975食 4,025 4,411 8,219 594 593 297 657 月計 8,236	IDカード・ プリペイド カード 施設なし 食事手当 月5,500円		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
金 属 工 業 (続 き)	東洋鋼板下松事業所 (400名) (その他 60名) 18. 4 価格改定 厨房 120m ² 事務室 60 ホール 306 席数 150席	委託 管理費制 (委託料月100万円) 定食方式 (昼) 調理師常勤 1名 調理補助員非常勤 2 (4.5H)	昼定食 (A/B) カレーライス ラーメンセット 麺単品	100 100 100 100	430 330 330 230	月計217,300円	月 2,173	Dカード 施設なし 弁当業者利用 (予約制)		
電	日立製作所本社 (正規 4,000名) (その他 500名) 16. 7 価格改定 ホール 1,370m ² 席数 1,074席	委託 単価制 定食方式 (昼・パーティ・社員パー) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 24	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 委託料 月92万円	460 424 365 325 126	月計 27,316	月 8,143 2,262 4,842 1,164 4,997	IDカード		
気 機	日本電気本社 (4,900名) 14. 4 消費税率の改定に伴う変更 厨房 143m ² 事務・休憩室 70 ホール 711 喫茶ホール 80 席数 1,140席 喫茶 130	委託 単価制 定食・カフェテリア方式 (昼・夕・パーティ) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 5 調理補助員常勤 60 事務管理常勤 2	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん 夕 定食	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	459 120 32 216~437 86~194 288~415 280~463 195~ 540~751	648 543 127 686 75 計 2,079	給与控除・ID カード・プ リペイドカ ード・Suica・ pasmoの併 用			
器	横河電機本社 (4,000名) 14. 11 食堂移転 厨房 300m ² ホール 800 席数 430席	委託 単価制 カフェテリア方式 (昼・夕・パーティ) 管理栄養士常勤 3名 調理師常勤 3 事務管理常勤 2 その他非常勤 27	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 (小鉢) カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 夕 定食	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	465~810 61~123 31 257~359 61~162 164~400 298~400 226~339 61 339~543	1,500~ 1,650	プリペイドカ ード・Suica・ pasmoの併 用			

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
電	富士電機東京工場 (3,287名) (その他565名)	委託 単価制				昼 定食A 〃 B	賃借料 月72万円	420 500	} 330	IDカードによる給与控除・プライベートカードの併用
	07. 10 夕食 7.3%	定食中心				ライス みそ汁		100 50		
電	厨房 231m ² ホール 593 席数 600席	栄養士常勤 調理師常勤 〃 非常勤 調理補助員常勤 調理補助員非常勤 事務管理非常勤	2名 4 2 (8.0H) 1 23 (5H) 2 (5.5H)			主菜 副菜 カレーライス 日替りカレーライ ス ラーメン 日替りラーメン 日本めん		100 50 100 50 360 500 300 400 200~350 440	} 83 } 53 } 55 100 月延べ 17,015人	
	事務休憩室 51.6 ホール 1,711 席数 980席					夕 定食				
気	GSユアサ京都事業所 (1,718名) (その他 150名)	委託 単価制 (委託料月334万円)				ライス 味噌汁 主菜 副菜	30 20 70~120 20~50	70 40 150~260 50~100	9,466 4,673 9,837 3,372	給与控除 (ID カード), 現金 施設なし 食事手当 支給 (月 9,000円)
	厨房 395.3m ² 事務休憩室 51.6 ホール 1,711 席数 980席	カフェテリア方式+弁当配達 (昼・パーティ)	栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤 事務管理常勤	2名 7 24 (5H) 1			カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	70~120 70~90 50~90 30	160~260 160~210 100~200 70	
機	村田製作所本社 (2,200名)	委託 管理費制				朝 (標準)		130	朝 60	IDカード・ プライベート カードの併 用
	厨房 } 1,800m ² ホール } 席数 584席	カフェテリア方式 常勤		39名		昼 (弁当) 夕 (標準) ライス大・中・小 みそ汁 副菜A 〃 B 〃 C カレーライス ラーメン めん (種物)		330 430 90・60・30 30 50 100 160 180 210・260 120	昼 2,200 夕 150	
器	アンリツ本社 (1,340名)	委託 単価制				朝 定食	なし	315	月 600	IDカード
	厨房 200m ² ホール 1,100 喫茶 45 席数 704席	複合定食方式 栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤 事務管理常勤	1名 4 37 2			昼 定食 夕 定食 みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば たねもの	141 なし 〃 〃 110 60 38 42	330 320 31 60・80 257 255 173 190	17,000 640 7,400 2,500 3,300 4,000	
(続 き)										

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他	
							会社	本人			
電	富士通ゼネラル本社・工場 (1,139名) (その他201名) 厨房 430㎡ ホール 1,400 席数 1,000席	委託 単価制 カフェテリア方式 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 1 調理師パート 19 事務管理 1				昼 ライス	なし	80	324	プリペイドカード	
						みそ汁	〃	30	277		
						主菜	〃	280~380	394		
						副菜	〃	60~120	186		
電						カレーライス	〃	290・390	29		
						うどん・そば	〃	350~390	130		
						ラーメン	〃	280~420	108		
						おにぎり	〃	80	50		
電						夕 定食	〃	410~450	71	月 17,000	
気	堀場製作所本社 (1,300名) (その他350名) 07. 7 会社負担分廃止 08. 7 価格改定 厨房 40㎡ ホール 400 席数 300席	委託 単価制 定食方式(昼・夕・パーティ) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 9				昼 定食A	なし	400	164	プリペイドカード	
						定食B	〃	500	116		
						夕 定食	〃	420	-		
						ライス	〃	110	1		
機	富士電機川崎事業所 (1,050名) (その他500名) 01. 9 委託会社変更 厨房 500㎡ ホール 1,800 席数 600席	委託 施設賃貸 弁当+カフェテリア方式 (朝・昼・夕・パーティ) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員 10 事務管理常勤 1 その他常勤 1				朝 定食	なし	250	15	給与控除(IDカード)	
						昼 定食	〃	580	80		
						ライス	〃	100	10		
						みそ汁	〃	40	5		
器						副菜	〃	50~200	40	施設なし 弁当業者利用 (業者指定、予約制)	
						カレーライス	〃	300	60		
						ラーメン	〃	300	50		
						日本めん	〃	250	60		
器						おにぎり	〃	100	30	月 9,000人	
						夕 定食	〃	400	20		
続 き	日新電機本社・工場 (1,100名) (関連400名) 19. 10 消費税率の改定に伴う価格改定 厨房 250㎡ ホール 750 席数 530席	委託 単価制 定食+ミニカフェテリア 栄養士常勤 1名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 9				昼 定食	なし	340・430 →350・440	13,000	IDカード・ 金券の併用	
						ライス	〃	100			
						みそ汁	〃	50			
						主菜	〃	100~150			
続 き						カレーライス	〃	300→310			
						ラーメン	〃	200・300			
						うどん・そば	〃	→210・310			
						おにぎり	〃	150→160	50		
続 き						夕 定食	〃	340→350			

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
電	沖電気工業本社別館 (1,050名) (その他550名) 18. 4 価格改定 ホール 430㎡ 席数 250席	委託 単価制 複合定食中心 調理師常勤 調理補助員非常勤			4名 6	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	なし 〃 〃 〃	440 380 440 240	月 7,050	Edyカード
	安川電機本社・工場 (正 規940名) (その他660名) 01. 4 単価を改定 厨房 378㎡ ホール 1,250 席数 714席	委託 管理費制 定食方式(昼) 調理師常勤 調理補助員非常勤 〃 非常勤			3名 2 25 (5H)	昼 弁当・日替り ライス パン みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり 寿司	委託料 月16万円 50 100~150 50 250~300 50 250 250 150 50 50	250~350 50 180 35 120 280 300	80・160	IDカード、 プリペイド カード、給 与控除の併 用 施設なし 食事手当と して 月6,500円
機	電気機器K工場 (940名) (その他60名) 厨房 250㎡ ホール 648 席数 600席	委託 単価制 定食中心 栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤			1名 3 5	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃	410 260 260 240 120	月 9,000	IDカード 施設なし 食事手当 月2,700円
	古野電気本社 (900名) (その他300名) 08. 8 価格変更 10. 上期 委託業者入替 15. 4 価格変更 厨房 60㎡ ホール 200 席数 220席	委託 単価制 定食方式(昼) 調理士常勤 調理補助員常勤			2名 4	昼 定食 ライス みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃	470 130 50 70~ 390 390 210~310	計 220	食券 施設なし 弁当業者利用
器 (続 き)	サンケン電気本社 (900名) 11. 6 昼定食 6.7% 厨房 145㎡ ホール 455 席数 380席	直営 定食方式(昼) 栄養士常勤 調理師常勤 調理補助員常勤			1名 4 10	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	31 31 31	290・320 210 180 180 50	計 980	給与控除(ID カード) 施設なし 食事手当 (月1,000 円)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
電	サンデン赤城事業所 (正規 880名) (その他500)	委託 管理費制				ライス みそ汁 主菜		100 20 280~500	計 400	電子マネー 施設なし 弁当業者利用
	17. 1 一部価格改定 厨房 50m ² ホール 800 席数 400席	カフェテリア方式(昼・パーティー)				副菜		50~150		
気	電気機器S本社 (520名) (その他150名)	委託 単価制				ライス みそ汁 主菜 副菜(10品)	} 280	100 30 250~400 30~150	計 360	給与控除・現金払いの併用
	09. 6 一部価格改定 厨房 79m ² ホール 532 席数 277席	カフェテリア方式 栄養士非常勤 調理師非常勤 雑役非常勤 事務非常勤	1名 1 1 1	1名 1 1 1	カレーライス そば・うどん おにぎり バイキング	30 350 180・280 60 350				
機	フォスター電機本社 (571名)	委託 管理費制				ライス パン みそ汁 主菜 副菜	補助金 月70万円	51 120 31 175~257 51~103	200 40 180 250 250	IDカード・電子マネー 施設なし 弁当業者利用 (個人対応)
	14. 4 価格改定 厨房 290m ² ホール 350 事務・休憩室 30 喫茶ホール 80 予約室 16 席数 238席	カフェテリア方式(昼・夕・パーティー)				カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 夕 定食		216 309 257 82 401		
器	電気機器O本社 (343名) (その他47名)	委託 単価制(委託料月228万円)				昼 弁当		なし	300	現物支給 弁当なし 食事手当を支給
		弁当配達(昼) 調理補助員常勤				3名				
続 き	ミツバ本社 (310名) (その他35名)	委託 単価制				昼 定食	50	390	計 180	IDカード
	09. 3 一部価格改定 厨房 60m ² ホール 120 席数 124席	複合定食方式 調理師常勤 調理補助員常勤				副菜 カレーライス ラーメン 日本めん	50 50 50	50~100 290 290 290		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
輸送機	マツダ本社各工場 (22,129名) (その他2,937名) 14. 4 価格改定 広島本社 厨房 690m ² 事務室 60 ホール 930 席数 632席	委託 単価制 <広島本社> 定食+弁当(朝・昼・夕) 栄養士常勤 4名 調理師常勤 6 調理補助員常勤 10 〃 非常勤 30 事務管理 9	朝 定食 昼 定食 ライス みそ汁 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり ※上記のほか 弁当(昼) 〃(夜)	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃(夜)	280 400 140 50 280 290 190 100 6,000 2,000	35 168 12 11 150 40 120 77 6,000 2,000	給与控除・現金の併用			
	日野自動車日野工場 (12,620名) (その他4,700名) 厨房 45m ² ホール 1,625 事務休憩室 75 席数 1,213席	委託 単価制(売上18%) カフェテリア方式(朝・昼・夕) 栄養士常勤 1名 〃 非常勤 3 調理師常勤 4 調理補助員常勤 40	朝 昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 うどん・そば ラーメン カレーライス 夕 定食	管理費として 売上の18% を会社負担	190 240 100 30 200~350 20~200 150 180 210 250	250 800 500 400 350 600 450 450 500 450	70,000	食券・プライベートカード、給与控除の併用 施設なし 弁当業者利用(業者指定予約制)		
	トヨタ車体 (7,000名) (その他2,500名) 19. 10 価格改定 厨房 2,525m ² 事務・休憩室 125 ホール 3,433 席数 2,776席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 5名 〃 非常勤 4(4H) 調理師常勤 14 調理補助員常勤 81 事務管理非常勤 1(4H) ※清掃等は別会社委託	ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	113→132 54→66 270~378 →286~495 76~184 →110~187 302→325 302→352 140→187 97→110	1,500 700 2,000 1,200 100 400 800 150	給与控除(IDカード)、現金・専用プライベートカード、カフェテリアプランポイント控除			
	SUBARU群馬製作所 (3,200名) 19. 10 消費税率の改定に伴う変更 厨房 540m ² ホール 1,015	委託 単価制 定食方式(昼・夕) 栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師常勤 7 調理補助員常勤 16	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん (種物) (〃) 夕 定食	カフェテリア ポイント制 月10P } 各自 20 } の選 25 } 択 30 } 35 } IP=100円	418 418 154 154 418	1,950 250	2,200	IDカード		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
輸	川崎重工業明石工場 (4,600名) 08. 4 本人負担 ホール 4,779.9m ² 厨房 2,203.8 席数 2,453席	委託 単価制 定食方式(昼)	栄養生常勤 3名 調理師常勤 11 調理補助員常勤 37 事務管理ほか常勤 4	昼 定食(日替り) カレー ラーメン 日本めん	会社補助最大 月3,500円 (カフェテリア アプラン)	440 440 440 440	月計 60,400	給与控除(カ フェテリア プランによ る補助あり ・最大月 3,500円)		
	I H I (2,000名) (その他2,000名) 14. 4 価格改定 ホール 1,840m ² 席数 650席	委託 単価制 定食中心(朝・昼・夕・パー ティー)	栄養生常勤 2名 調理師常勤 5 調理補助員常勤 84 その他常勤 2	朝 定食 昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん 夕 定食	なし 〃 〃 〃 〃 〃	360 340 340 360 288 390	19 314 35 141 114 48	IDカードに よる給与控 除		
機	ボッシュ東松山工場 (1,400名) 18. 4 価格改定 席数 860席	委託 管理費制 定食方式(昼・夕)	栄養生常勤 2名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 28 事務管理常勤 1	昼 定食A B C ラーメン カレーライス 日本めん 夕 定食A B	あり	250 300 300 250 250 250 250 300	月計 1,100	ICカード		
	日産自動車グロー バル本社 (計2,514名) 14. 6 価格改定 ホール 1,260m ² 厨房 593 事務・休憩室 17.8 喫茶・カフェ 74.5 席数 計815席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パー ティー・カフェ、喫茶)	栄養生常勤 2名 調理師常勤 6 調理補助員非常勤 62	昼 定食 ライス 味噌汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり		377 97 32 248~ 100~140 291 500 280 100	190 340 560 100 150 66 60 73 43	電子マネー (交通系IC カード、 edyなど)、 Pカード 月計 28,320		
械 (統	本田技研工業和光 ビル (1,900名) (その他1,500名) 14. 4 価格改定 厨房 572m ² ホール 2,452 席数 1,518席	委託 管理費制(月26.9万円) カフェテリア方式(昼・夕)	栄養生常勤 2名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 54 事務・管理 3	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん 夕 定食	115 115 115 115 115	335 335 335 335 450	1,100 130 300 200 140	給与控除(ID カード)と 食券の併用		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
輸 送 機 械 (統 計)	トヨタ自動車本社 工場 (1,190名) (その他210名) 08. 10 カレー, めん類 価格改定 14. 4 価格改定 厨房 1,866㎡ ホール 2,043 事務・休憩室 162 席数 1,322席	〈中央食堂〉 委託 管理費制 カフェテリア方式(朝・昼・ 夕) 栄養士常勤 3名 調理師常勤 12 調理補助員常勤 23 事務管理常勤 1	昼 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば おにぎり 寿司	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	129 64 237~432 66~172 259~399 302~432 259~302 108 237	月計 33,500	給与控除, プ リベイドカ ードの併用 施設なし エデンレッ ドジャパン パウチャー (月3,500~ 7000円)			
	ダイハツ工業本 社・事業場 (5,400名) 08. 9 ラーメン, うど ん・そば価格改 定 厨房 1,000㎡ ホール 2,800 席数 2,500席	委託 管理費制 カフェテリア方式 栄養士常勤 6名 調理師常勤 12 調理補助員常勤 81	ライス みそ汁 小鉢 主菜A 〃 B 〃 C 〃 D カレーライス ラーメン うどん・そば	@ 180 (理論値)	ミニ30・小50 20 50~ 100 150 200 250 200 230 230	日 2,800	食券・IDカ ード・給与 控除の併用			
	輸送機械M社C事 業所 (正規 1,000名) (その他800名) 11. 2 直 厨房 57.56㎡ ホール 109.2 席数 60席	委託 単価制 弁当配達 調理師常勤 1名(4H) 調理補助員常勤 1(4H)	昼 弁当 カレーライス 日本めん(かけ) 〃(種物) 卵 天ぷら 丼	124 なし 〃 〃 〃	256 300・450 170 180~320 40 50 260~420	1,550	給与控除・食 券の併用 ※月間利用者 数 35,000人			
総合車輛製作所 (800名) (その他300名) 13. 4 価格改定 14. 4 価格改定 厨房 218㎡ ホール 606 事務・休憩室 27 席数 377席	委託 単価制 準カフェテリア方式(朝・昼・ パーティー) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 11 事務管理常勤 2	朝 昼 Aセット B 〃 ヘルシーラン チ(毎週水曜) カレー トッピング ラーメン トッピング うどん・そば トッピング	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	260 390 460 490 大310・並280 +100 大310・並260 +50 大260・小210 +50	月 2,100 月 1,014 月 1,695 月 1,533 月計 6,342	金券(3,000 円の綴り 券)と食券 の併用				

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
精	シチズン時計 (875名) (その他347名) 17. 9 一部価格改定 ホール 935㎡ 厨房 257 席数 600席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パー ティー) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 24	ライス パン みそ汁 主菜 副菜 カレー ラーメン 日本めん おにぎり	委託料 40 80~120 25 105~190 ~45 150~190 140~190 100~150 25		500 5 450 500 300 50 80 88 50	IDカード			
	リコー本社 (1,415名) (その他483名) 14. 4 価格改定 厨房 465.5㎡ 事務・休憩室 46.8 ホール 345.2 席数 500席	委託 管理費制 定食+カフェテリア方式 (昼・夕) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 1 〃 非常勤 1 事務管理常勤 1 〃 非常勤 1 その他非常勤 39	昼 定食 ライス パン みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(たねも の) おにぎり 夕 定食	委託料 月 694万円 235 55 0 35 155~235 0~75 175 185 85 55 155 材料費は個人 負担	245 55 110 35 165~245 30~85 185 195 95 55 165	75 1,000 4 265 900 265 50 100 150 20	給与控除・ IDカード・ カフェテリア アプランに よるポイント 方式の併 用			
機	精密機械S社本社 (930名) (その他620名) 09. 3 価格改定 厨房 115㎡ ホール 934 席数 400席	委託 単価制 カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 4 調理補助員非常勤 7(3.5H) 清掃・雑役非常勤 7(3.5H) 事務管理非常勤 1(4H) その他非常勤 2(8H)	ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	120 45 280~330 170~260 350~500 340~390 340~390 105	5,800 1,980 4,520 3,020 700 1,520 1,160 440	IDカード			
続 き (精密機械R本社・ 工場 (540名) 席数 220席	委託 管理費制 カフェテリア方式 10名	昼 ライス みそ汁 副菜 カレーライス かけうどん 天ぷらそば 夕 定食 残業食(2.5H以上)	なし 10 なし 〃 〃 〃 〃 140 なし	60 なし 30~140 140 70 90 140 なし	310 70 30	IDカード			

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
精密機械 (続き)	東京計器本社 (545名) (その他176名)	委託 単価制				ライス みぞ汁 主菜 副菜	なし 〃 〃 〃	80 30 290~370 100	228 180 247 289	給与控除 (ID カード)
	04. 3 業者変更 19. 10 消費税率の改定 に伴う変更 厨房 125m ² ホール 395 事務・休憩室 20 席数 238席	カフェテリア方式 (昼・夕・ パーティ) 調理師常勤 1名 調理補助員常勤 8			カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 寿司 夕 定食	〃 〃 〃 〃 〃 〃	280 290・380 240 70 50 480	17 29 40 38 19	1日 411	
一般	ジェイテクト国分 工場 (1,842名) (その他427名)	委託 単価制				朝 定食 昼 定食 カレーライス 夕 定食	なし 〃 〃 〃	126 420 420 420	25 650 80 170	給与控除 カフェテリア プラン導入 によりポイ ント対象
	06. 4 厨房 330m ² ホール 1,264 席数 786席	複合定食方式 栄養士常勤 2名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 16						月計 22,227		
一般	小松製作所栗津工 場 (2,500名) (その他300名)	委託 管理費制 (委託料月318.8万 円)				第1・第2食堂計 昼 定食 ライス みぞ汁 副菜	なし 157 35 61	323 65 109	630 5 100 250	給与控除 (ID カード)・ プライベート カード
	14. 4 価格改定 厨房 752m ² ホール 1,825 事務・休憩室 32 席数 1,080席	定食中心 (昼) ※第1食堂、第2食堂計 栄養士常勤 3名 調理師常勤 8 調理補助員常勤 17 事務管理常勤 2			カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	119~250 116~221 61 39	231~500 224~449 109 81~110	150 155 230 100		
機械	東芝機械本社工場 (1,130名) (その他250名)	委託 管理費制				朝定食 昼 定食 カフェテリア ライス みぞ汁 主菜 副菜	月委託料 265.9万円	230 310	45 500	IDカード・ 給与控除
	08. 1 外注価格を従業員 価格に統一 席数 840席	カフェテリア方式 栄養士 1名 調理師 3 調理補助員 19 事務管理 1			カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 夕 定食 深夜食	210 150 125 50 310 330	70 70 25 210~600 20~70	50 30 700 600 70 200 230 70 90 20		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営 食 事	形 形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
一	荏原製作所羽田事務所 (1,100名) (その他1,900名) 14. 4 価格改定 厨房 384m ² ホール 1,120 事務・休憩室 30 席数 760席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パーティール・社員バー) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員非常勤 22 (5.4H) 事務管理常勤 1 々 非常勤 2 (4.0H)	昼 定食 みそ汁 カレーライス ラーメン うどん・そば おにぎり	会社補助1回 利用当たり 260円 月平均 8,000円	301 27 237 216~280 216~280 64	200 220 100 170 140 110	IDカード 施設なし 食事手当 月8,000円			
	一般機械D (1,000名) (その他460名) 10. 1 価格改定 厨房 40m ² ホール 250 席数 120席	委託 単価制・管理費制併用 定食+めん類、カレー+ミニ カフェテリア 栄養士非常勤 1名 調理補助常勤 5 (7H)	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり ちらし寿司	人件費、光熱 水費、什 器・備品 代、家賃負 担 200~ 80~ 300 220 220 80 80	400 70 30 200~ 80~ 15 40~50 40~50 10 10	100~150	食券・給与控 除			
	ブラザー工業瑞穂工場 (1,040名) (その他250名) 厨房 260m ² 事務室 36 ホール 1,130 席数 700席	委託 管理費制(委託料月35万円) 弁当配達+カフェテリア方式 (昼・パーティール) 栄養士常勤 3名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 29 事務管理常勤 6	メインA・B ワンプレート ご飯 みそ汁・スープ パスタ カレーライス ラーメン 丼 うどん・そば グラムビュッフェ	A366・B285 316 51~102 51 479 184~438 244~479 213~499 184~418 1g当たり1.32	日 計1,300	給与控除(ID カード)、 プリペイド カード 施設なし 弁当業者利 用				
機	一般機械K本社 (600名) (その他120名) 14. 4 価格改定 厨房 240m ² ホール 546 席数 400席	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 16	ライス みそ汁 メインディッシュ カレーライス ラーメン	40・50・60 20 150~450 150 260・360	700 500 750 計 750	IDカードで 管理し、給 与控除、プ リペイドカ ード 施設なし 食事手当 日181円				
	椿本チエイン京田 辺工場 (890名) (その他200名) 03. 10 食事手当を増額 厨房 286m ² ホール 783 席数 390席 喫茶 24	委託 管理費制 カフェテリア方式(昼・パーティール) 栄養士非常勤 1名(8H) 調理師常勤 3 調理補助員非常勤 14(4.5H) その他 2	ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	月額5,000円 を補助 委託料 月 95.8万円 80 30 160~260 50~130 200 200 100 40	230 130 400 430 20 5 200 70 計月 14,300	プリペイドカ ード 施設なし 食事手当 15,000円				

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
一般	栗田工業本社 (724名) (その他121名)	委託 管理費制				昼 定食 ウェルネスセット	なし 〃	550 500	250 60 (定食の内数)	食券・現金払い・社員カードで管理し、給与控除の併用
	12. 10 本社移転 14. 10 一部価格改定	定食中心(昼)				ライス みそ汁 小鉢	〃 〃 〃	50 50 50~80		
	厨房 93.4㎡ ホール 335 席数 230席	栄養生常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員パート 7				カレーライス ラーメン うどん・そば	〃 〃 〃	330 350 250	30 16 40	
機械	日阪製作所 (512名) (その他623名)	委託 単価制(委託料月20万円)				昼 主菜 副菜	54・76 18・32	250~360 →270~380 80~150 →90~160	80 80	給与控除(IDカード)、プリペイドカード
	19. 4 価格改定	定食中心(昼)				カレーライス ラーメン 日本めん	64・94 72 52	300・450 →320・470 350→360 250→260		
	19. 10 一部価格改定	委託(外部専門業者) 管理費制(委託料月35万円)				昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり		370→380 290→300 290→300 250 70		食券 施設なし 弁当業者利用
	前田製作所 (45名) (その他10名)	委託(外部専門業者) 管理費制(委託料月35万円)				昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり		370→380 290→300 290→300 250 70		食券 施設なし 弁当業者利用
	19. 10 一部価格改定	定食中心(昼)				カレーライス ラーメン 日本めん		370→380 290→300 290→300 250 70		食券 施設なし 弁当業者利用
	厨房 40㎡ ホール 275 席数 70席	調理補助員常勤 3名				おにぎり		70		食券 施設なし 弁当業者利用
製紙	王子製紙春日井工場 (正規 580名) (その他250名)	委託 管理費制				昼 定食 ライス 副菜		257 103 103	計 500	プリペイドカードと食券の併用
	09. 4 価格改定 14. 4 価格改定	定食方式(昼・夕)				カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり 寿司(いなり)		257 154 154 103 103		
	全体 392㎡ 席数 210席	栄養生常勤 1名 調理師常勤 4 〃 非常勤 14(5H)				夕 定食		257		
印刷	三菱製紙高砂工場 (247名) (その他296名)	委託 単価制				昼 定食	なし	390	80 10 30	給与控除・現金の併用 施設なし 弁当業者利用(業者指定予約制)
	14. 4 価格改定	弁当+定食方式(昼)				ラーメン うどん・そば	〃 〃	270 120~170		
	厨房 137㎡ ホール 374 席数 100席	栄養生常勤 1名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 2								

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
製紙 パルプ (続き)	レンゴー新京都事業所 (180名) (その他70名) 席数 110席	委託 単価制 定食中心(昼) 調理師常勤 1名 調理補助員常勤 3 (週3~4日) 調理補助員非常勤 2 (週2日)				昼 定食 カレーライス 日本めん	150 150 70	300 300 200	計 130	プリペイドカード
	コニカミノルタ東京サイト・八王子 (2,200名) (その他850名) 15. 7 一部価格改定 17. 7 価格改定 厨房 368㎡ ホール 1,400 席数 1,100席	委託 単価制 定食方式(昼・パーティ) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 27 清掃・雑役常勤 4			昼 定食 ライス みそ汁 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃	450 120 60 300 300 250 120	1,250 100 130 230	電子マネー 施設なし 弁当業者利用 (業者指定予約制)	
学	化学工業T社N事業所 (1,800名) (その他1,700名) 14. 4 一部価格改定 15. 6・8 一部価格改定 厨房 430㎡ ホール 458 事務・休憩室 36 席数 318席	委託 単価制 弁当+定食(昼) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 13 事務管理常勤 2 清掃・雑役常勤 2 その他非常勤 2			昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば おにぎり 寿司	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	350~360 70~110 30~50 100 60~100 300~360 280~290 160~290 70 70	125 75 70 30 20 30 45 85 10 10	食券・IDカード	
	トクヤマ本社 (1,600名) (関連 600名) 14. 4 価格改定 18. 9 価格改定 厨房 206㎡ ホール 590 席数 332席	委託 管理費制 弁当+定食(朝・昼・夕・深夜) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 6.3 事務管理常勤 0.7 その他常勤 3.8			朝 定食 昼 定食 ヘルシー(定食) ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(たねもの) おにぎり・いなり デザート サラダ 深夜食(宿直用)	委託料 月 47万円	230 390 310 130→110 50 200~250 50~70 390(副菜付) →350(単品) 390(副菜付) →350(単品) 390(副菜付) →350(単品) 70 150→100 100 760	4.9 90.8 3.4 78.5 74.8 83.8 44.3 33 21.2 17.8 15.7 2.9 19.4 2	給与控除(IDカード)・食券、現金・プリペイドカードの併用 施設なし 食事手当月3,000円 弁当業者利用(個人対応)	
業									月計 7,271	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率	経給 従	営食 事	形員 態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
						会社	本人		
化	化学工業F社 (800名) (その他900名) 14. 7 一部価格改定	委託 施設賃貸のみ	カフェテリア方式(昼・夕・ パーティー)	栄養士常勤 3名 調理師常勤 6 調理補助員常勤 2 事務・管理 2 その他常勤 32	昼 定食	なし	540	120	IDカード・ プリペイド カードの併 用
	ライス				〃	80	270		
学	クレハいわき事業 所 (1,000名) (その他 300名)	委託 管理費制	弁当配達+定食方式(昼・夕)	栄養士常勤 1名 調理師常勤 2 調理補助員常勤 16	カレーライス	108	292	200	給与控除(ID カード). 食券の併用
	ラーメン				108	292	30		
工	化学工業S社千葉 工場 (1,100名) (その他400名) 18. 2 一部価格改定	委託 単価制	定食方式(昼)	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	ヘルシーランチ	〃	320	80	プリペイドカ ード
	ライス				〃	320	130		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	ライス	〃	110	40	}
	みそ汁				〃	40	130		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	カレーライス	〃	320	40	}
	ラーメン				〃	270	130		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	日本めん	〃	270	50	}
	丼				〃	320	15		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	おにぎり	〃	90	15	}
	夕 定食				〃	380	月10,000		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	朝 定食	他に光熱水 費・什器・ 備品などを 負担	120	朝 30	IDカード
	昼 定食				〃	280	昼 700~ 800		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	夕 定食	〃	280	夕 60	}
	カフェテリア 主菜A・B				〃	200	130		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	副菜A・B	〃	110	130	}
	冷奴・サラダ				〃	70・110	15		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	カレーライス	〃	180	15	}
	日替うどん・そば				〃	180~210	15		
業	化学工業T社K工 場 (1,000名)	委託 管理費制	カフェテリア方式	栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 2 調理師非常勤 4 調理補助員非常勤 17 (4.5H) 清掃・雑役非常勤 2 (4.5H)	ラーメン	〃	210~230	15	}
	弁当(昼・夕)				〃	A380・B400	15		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経 営 形 態 給 食 事 員 態 数	献 立 名	価 格 (円)		食 数 (1日)	食 費 の 徴 収 方 法 そ の 他
				会 社	本 人		
化	化学工業A本社 (718名) (その他 54名)	委託 カフェテリア方式(昼・パー ティ) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 2 調理師非常勤 1 調理補助員常勤 1 調理補助員非常勤 7	ライス 味噌汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり		80~130 50 310~420 80~ 400 300 260~300 60~80		プリペイドカ ード 施設なし 弁当業者利 用(予約制)
	石油J社N製油所 (650名) 15. 価格改定 厨房 250㎡ ホール 300 事務・休憩室 100 席数 230席	委託 管理費制 栄養士常勤 1名 調理師 5 調理補助員 4	昼 定食 カレーライス おにぎり 日本めん ラーメン 夕 定食	委託料 月 250万円	340 250 50 200 200 340	350 15 70 15	
学	化学工業E本社地区 (645名) 厨房 210㎡ ホール 225 席数 186席	委託 管理費制 ミニカフェテリア方式 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 2 調理補助員非常勤 7 その他常勤 1	昼 A B ヘルシー食(バラ ンスランチ) カレーライス めん類(ラウメ ン・日本めん)	310 310 310 310	現物支給	130 200 30 45 120 計 525	社員以外は実 費(500円) 徴収 施設なし 昼食補助 10,000円/ 月
	日本新薬本社 (842名) (その他25名) 席数 320席	委託 単価制 カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 9 調理補助員非常勤 2	昼 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	委託料 月 150万円	40 20 140~180 50~100 200 150 70 50	計 5,600	160 60 340 680 20 20 40 20
業 (続 き)	化学工業S社 (計 700名) 席数 280席	委託 単価制 複合定食方式 調理師常勤 1名 パート 7 パート補助 4	昼 A・Bセット ヘルシー弁当 丼もの ラーメン 日本めん 特めん おにぎり 小鉢類	なし あり なし 〃 〃 〃 〃 〃	470 570 500 310 310 410 120 100	計 400	IDカード・ プリペイド カードの併 用

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営 食 事	形 形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
化 学 工 業	化学工業N社開発 センター (550名) 厨房 60㎡ ホール 180 喫茶 10 席数 300席 喫茶 12	委託 管理費制 複合定食方式			2名 2 3	昼 定食A 〃 B カレーライス ラーメン	@ 198	320 420	150 200	食券・カード の併用
	委託料 月 196万円						200 160			
学 業	化学工業K社T事 業所 (171名) (その他170名) 14. 4 価格改定 厨房 87㎡ ホール 527 席数 200席	委託 管理費制 定食中心(昼・パーティー)			1名 1 3	昼 定食 カレーライス定食 うどん・そば定食 ラーメン定食	会社補助 月 3,000円	450	70 10 30	食券・給与控 除 施設なし 食事手当支 給月3,000 円
	一律食事代支 給 委託料 月 35.6万円						450 450 450			
工 業	化学M社T工場 (270名) 席数 220席	委託 弁当給食				昼 弁当 麺類 丼もの	平均	400	150	給与控除 食事手当
業 (続 き)	化学工業N本社・ 工場 (105名) (その他51名) 厨房 53.73㎡ ホール 102.69 席数 60席	直営(人件費会社負担) 定食方式(朝・昼・夕・深夜)			1名 2 1	朝 定食 昼 定食 夕 定食 ラーメン 深夜 定食	300	300	1 41 2 21 3 計 68	給与控除 (IDカード)
ゴ ム 工 業	ブリヂストン (2,209名) (その他150名) 厨房 40.07㎡ ホール 473.69 事務・休憩室 5 予約室 52.46 席数 252席	委託 管理費制 カフェテリア方式(朝・昼・ 夕・パーティー・社員バー)			1名 8 8 1	朝 定食 ライス パン 味噌汁 主菜 副菜 カレー ラーメン 日本めん(種物) おにぎり 夕 定食	委託料 月 365万円	140	30人 昼600人	給与控除・プ リベイドカ ード・ID カードの併 用
							67 140 48 343~391 48~96 343~391 391 391 48	50人		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経 営 形 態 給 食 事 員 態 数 従 事 員 数	献 立 名	価 格 (円)		食 数 (1日)	食 費 の 徴 収 方 法 そ の 他
				会 社	本 人		
工 業 (続 ぎ)	ゴム工業A本社 (499名) (その他27名ほか) 厨房 60㎡ ホール 386 席数 180席	委託 管理費制・施設賃貸 (賃貸料月140万円) カフェテリア方式(昼・パー ティー) 栄養士常勤 1名 調理師非常勤 2 調理師常勤 2 調理補助員常勤 11	昼 定食 ライス みそ汁 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん	委託料・経費 月 350万円	290～ 50 20 40～80 220 270～ 250～	月計 10,000	電子マネー (E dy カー ド) 施設なし 食事手当 (月6,500 円) 支給
	ゴム製造業F社工場 (220名) (その他240名) 09. 5 価格改定 19. 10 価格改定 厨房 60㎡ ホール 386 席数 216席	委託 管理費制 複合定食方式 栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員非常勤 3 (5H)	昼 定食A B カレーライス ラーメン 日本めん	110 110 110 110 60	290→300 240→250 210→220 210→220 130→140	月 2,000 1,500 200 200 250	食券
業	窯業T社本社・工場 (1,961名) (その他1,873名) 14. 4 価格改定 ホール 2,098.6㎡ 席数 816席	委託 単価制 カフェテリア方式(朝・昼・夕) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 3 調理補助員常勤 26 事務管理常勤 2	朝 定食 昼 定食 夕 定食 ライス みそ汁 主莱単品 副菜 カレーライス ラーメン うどん・そば おにぎり レタス巻	食事代の20% を補助 (月3,500円を 上限)	389 389 87 33 278 44～108 303 357 195 76 87	35 480 60 300 90 150 200 140 110	給与控除 (ID カード), 電子マネー の併用 ※カフェテリア アプランボ イント利用 可 施設なし 食事手当支 給 (月7,000 ～10,000円)
業	日本コンクリート工業 (358名) (その他147名)	弁当配達	昼 弁当		420	162名	給与控除 施設なし 弁当業者利 用

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
業 (続 き)	黒崎播磨本社工場 (600名) (その他860名) 18. 3 一部価格改定 厨房 198㎡ ホール 522 席数 160席	委託 施設賃貸のみ 定食+弁当配達(朝・昼・夕)				朝 定食 昼 定食 夕 弁当 ライス みそ汁 カレーライス 日本めん おにぎり(2個)		230 380 370 120 70 310 200 120	5~6 60 6 20 40 15 平均 120	食券・現金払いの併用
	太平洋セメント中央研究所 (正規130名) (その他360名) 14. 4 価格改定 厨房 200㎡ ホール 450 席数 100席	委託 管理費制 定食方式(昼・パーティー)				昼 定食 丼 カレーライス ラーメン}日替り	なし 〃 〃 〃 〃	410 410 410 340	60 40 10 30	プリペイドカード 施設なし 弁当業者利用
織 維	東レ滋賀事業場 (1,400名) (その他2,600名) 厨房 600㎡ ホール 1,500 事務・休憩室 50 席数 600席	委託 管理費制 複合定食方式 管理栄養士 調理師 調理補助員 清掃・雑役 事務管理常勤			2名 6 2 22 1	朝 定食 昼 定食 夕 定食 カレーライス ラーメン(単品) 〃(定食)		155 330 330 300 160 300	月 1,400 11,500 3,420 2,700 3,880 計 月22,900人	IDカード・食券の併用
工 業	繊維工業A大阪本社 (300名) (その他150名) 14. 4 価格改定 厨房 104㎡ ホール 278 喫茶 319 事務・休憩 16 席数 132席 喫茶 52	委託 単価制 定食+カフェテリア方式 調理師常勤 調理補助員常勤			1名 6	昼 定食 みそ汁 カレーライス ラーメン おにぎり	なし 〃 〃 〃	105 50 310 310 50	140 10 10 10 月計 3,000人	給与控除 施設なし 弁当業者利用

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
組織 工業 業 (続き)	日本フェルト埼玉 工場 (283名) (その他81名)	直営	複合定食方式			朝 定食 昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん 〃 (種物) 夕 定食	平均 286	150 270 240 120 100 120 270	月 1,100 1,150 250 200 2,000 1,100 月計 5,800人	IDカード (給与控除)
	厨房 195m ² ホール 386 席数 200席	栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員非常勤 11 (4.3H)								
食 品	キリングroup本 社 (3,400名)	弁当販売 (2業者売り切り)				弁当 (9種) ※糖質オフ弁当を 含む	な し	460・490・ 500・650	300	現金
	ホール 320m ² 事務・休憩 5 席数 400席									
食 品	明治ホールディン グス本 社 (正規600名) (その他250名)	委託 単価制				パスタ カレーライス ラーメン 日本めん (種物) ライス パン 味噌汁 主菜 おにぎり・稲荷 サラダバー	な し	360 360 410 390 90 60 60 310~460 60 120	月計 10,000人	給与控除 IDカード
	11. 5 厨房 151m ² ホール 368 事務・休憩 10.2 席数 247席	栄養士常勤 1名 管理栄養士非常勤 1 調理師常勤 1 調理補助員非常勤 6 (4H)								
工 業	食 品 工 業 K 社 (約600名) (その他50名)	委託 単価制				朝 定食 昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん (たねも の) 夕 定食	140 140 94 94 94 140	300 300 200 200 200 300	50 100 50 50 50 50 月計 7,000	食券
	席数 200席 喫茶 20	定食中心 (朝・昼・夕・バー ティー) 栄養士常勤 2名 調理師常勤 2 〃 非常勤 1 調理補助員常勤 4								
業	月 桂 冠 (230名) (その他 180名)	委託 管理費制				昼 定食 ライス 味噌汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン (月2~3 回) 日本めん (たねも の) おにぎり (月2~3 回)	委託料 月64万円	415 85 43 225~ 63~ 275 330 225 63	150 20 (100) 20 (100) 計月4,000	専用プリペ イドカード
	厨房 156m ² 事務・休憩室 15 ホール 450 席数 400席	カフェテリア方式 (昼) 調理師常勤 2名 調理補助員常勤 4								

ビッグデータ探偵団

安宅和人／池宮伸次 著

講談社現代新書（2019年9月刊 本体900円）

●ビッグデータで新社会人の頭の中を見る

新社会人が何を考えているかについては、有名な調査では日本生産性本部が毎年実施している「新入社員働くことの意識」「新入社員意識調査」などがある。新聞を始めとする一般誌でも取り上げられることが多く、目にする人も多いことと思われる。本書では新社会人（新入社員）が何を考えているかを意識調査ではなく、今や新たな社会インフラとなった検索エンジンの検索ワードというビッグデータを分析することで、明らかにしている。大手検索サイトヤフーでビッグデータの分析に携わる著者が解説する。

●4～6月の新社会人の思考をのぞき見る

若年層を中心に、インターネット検索は今や「課題解決」の最重要手段となっている。そこで特定のワードについて検索数が多いことを「多くの人の取って共通の課題・悩み」となっていると仮定、同時に新社会人に特有のワードを検索した人を「新社会人属性」と定義、両者をクロスすることで「新入社員が抱えている課題・悩み」を明らかにすると月ごとに傾向が異なることがわかった。

4月は入社式など新生活の始まりの月だ。それを反映してか、「シャチハタとは・三文判とは・捨て印とは」「電話マナー」「研修報告書の書き方」「ご鞭撻 意味」など仕事上を進める上での基礎知識に関する検索ワードが多くみられた。また、歓迎会対策だろうか「モットーとは」「一発芸 簡単」などもみられた。このほかには昨今の安定志向を反映してか「社会人 貯金」「積立貯金」なども多かった。また、「初任給 プレゼント 両親」も頻出検索ワードだった。5月以降増加する「遊び」に関する検索ワードはまだみられない

ことから、多くの新社会人にとって4月は仕事や社会人生活への適応が最大の課題となっていることがわかる。

5月は依然として仕事関係の検索ワードが多い一方で、「同期 恋愛」「趣味 ランキング」など仕事以外に目を向ける余裕が出てくる。また、連休明けからは「仕事 つらい」「営業 向いていない」「新卒 やめたい」「仕事 いきたくない」など仕事に関するネガティブな検索ワードが急増する。

6月は前月の仕事へのネガティブさを引きずる一方で賞与月であることから「新入社員 ボーナス」「ボーナス 平均」などボーナスに関する検索ワードが増え、「休日 過ごし方」「恋活」など私生活の充実に関する検索ワードが増加したことと合わせ、ポジティブさが垣間見える。

ここで紹介したものは、いずれも人事労務の担当者ならば共感できる内容、または自身が経験したことがある内容だろう。これらの感覚的・主観的なことから「検索キーワードの量」という客観的なデータによって言語化、可視化することが重要なのだと著者はまとめる。例えば、仕事に関する内容で検索が多いものについては、あらかじめ業務スキルとしてマニュアル化することで、業務の定形化を図ることができる。「遊び」に関する検索ワードについては、福利厚生の余暇支援施策として制度化することも考えられる。ネガティブな検索ワードについては、その対策をメンタルヘルス支援として取り組むことで離職者を減らすことができる可能性があるなど、人事労務や福利厚生の視点からも様々な活用の余地がある。

このほかには本書では、子育て女性の検索傾向についても解析しており、子育てニーズが周産期に応じて細分化していることも読み取れる。

福利厚生 アラカルト

10月上旬分

令和元年版 過労死等防止対策白書の公表

「過労死等防止対策白書」が閣議決定された。4回目となる今回、厚生労働省では「過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会」の実現に向け、引き続き過労死等防止対策に取り組むとした。

職場におけるメンタルヘルス対策の取り組み、仕事上のストレス等について職場に相談先がある労働者の割合、ストレスチェックの集団分析結果の活用状況は、いずれも前年に比べて改善している。

22年までの目標は、

- ①メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合80%以上
- ②仕事上の不安等について、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合90%以上
- ③ストレスチェック結果を集団分析

その結果を活用した事業場割合60%以上とした。(厚労省HP, 10.1)

妊婦1人あたりの公費負担額は10.6万円

18年4月における全国の1,741自治体における「妊婦健康診査の公費負担の状況」について調査結果がまとまった。

妊婦1人あたりの公費負担額の状況は、全国平均で10万5,734円だった。9万～10万円未満が27.3%で最も多く、次いで10万～11万円未満が26.4%だった。8万円未満は1.9%で最低だった。

妊婦に対する受診券の交付方法は、検査項目が示された受診券が交付される「受診券方式」が84.8%、補助額が記載された受診券が交付される「補助券方式」が15.2%だった。

受診券方式で公費負担している市区町村の、「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」の検査項目に係る公費負担の状況は、検査項目をすべて実施しているのは76.0%、検査項目A・Bを実施しているのは91.5%、検査項目Aを実施しているのは100.0%だった。(厚労省HP, 10.1)

8月の有効求人倍率は1.59倍

公共職業安定所における求人、求職、就職の状況を

とりまとめ、求人倍率などの指標を作成した「一般職業紹介状況」の8月分の数値は、有効求人倍率が1.59倍と前月と同水準であった。

新規求人倍率は2.45倍となり、前月を0.11ポイント上回った。正社員有効求人倍率は1.14倍だった。有効求人は前月に比べ0.1%増となり、有効求職者は0.2%増だった。

新規求人は前年同月と比較すると5.9%減となった。これを産業別にみると、製造業15.9%減、卸売業、小売業8.9%減、サービス業8.3%減だった。一方、金融業、保険業は3.0%、教育、学習支援業は1.5%それぞれ増加した。

都道府県別の有効求人倍率をみると、就業地別では、最高は岐阜県の2.13倍、最低は北海道と高知県の1.29倍だった。受理地別では、最高は東京都の2.10倍、最低は神奈川県の1.18倍となった。(厚労省HP, 10.1)

退職金制度の導入率は82.9%

本号55頁参照 (JILPT HP, 10.4)

厚生年金基金の加入者数は16万人

厚労省資料からまとめた企業年金の実績は次のとおりだった。

厚生年金基金の基金数は10月1日で、総数が8、単連3、総合5だった。加入者数は16万人で、事業所数は2,000事業所だった。代行返上の状況は、将来返上が1,267、現存基金が1、過去返上が967、解散が313だった。

確定給付企業年金は、9月1日で、1万2,794件、加入者数は940万人だった。確定拠出年金は、8月末日で、6,242件、加入者数721万人だった。(企業年金連合会HP, 10.8)

現金給与総額は27万6,296円で0.2%減少

「毎月勤労統計調査」8月分結果速報が発表され、現金給与総額は27万6,296円(0.2%減)となった。

一般労働者が35万7,112円で0.2%増加、パートタイム労働者が9万9,111円で0.1%減少だった。パートタイム労働者比率は31.39%で0.49ポイント上昇となった。

一般労働者の所定内給与は31万3,675円で0.8%、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,177円で3.4%昨年よりも増加した。

共通事業所による現金給与総額は前年同月と同水準となった。その内、一般労働者が0.2%増加し、パートタイム労働者が0.8%減少した。総実労働時間は、136.0時間で2.8%減、一般労働者が160.1時間で2.4%減、パートタイム労働者は83.1時間で3.1%減となった。(厚労省HP, 10.8)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 営食 形 態 従 事 員 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
				会社	本人		
食	フジッコ (約280名) (その他約10名) ホール 約180㎡ 席数 130~140席	委託(外部専門業者) 管理費制(委託料月60万円) カフェテリア方式(昼) 栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 1 調理師常勤 2 調理補助員常勤 2	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	120 なし 〃 〃	480 280 280 280	140 計10	給与控除(IDカード) 施設なし 食事手当支給(月額4,200円) 弁当業者利用(個人対応、業者指定予約制)
	品	ヒゲタ醤油 (208名) (その他77名) 厨房 150㎡ 事務室 25 ホール 550 席数 198席	直営 定食中心(昼) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 5	昼 定食		日 250食	給与控除 施設なし 弁当業者利用(業者指定予約制)
	工	ブルボン (200名)	委託(外部専門業者) 単価制 弁当配達(昼)	ヘルシー弁当		420	50
業	食品工業S社Y事業所 (53名) (その他170名) 14. 4 価格改定 厨房 60㎡ ホール 448 事務・休憩室 10 席数 120席	委託 単価制 定食方式(昼) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員非常勤 2	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(たねもの) おにぎり	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	500 140 40 370 60 320 260 210~250 90	計 60	給与控除・食券の併用 施設なし 弁当業者利用(個人対応)
その他製造業	ヤマハ本社工場 (正規 2,272名) (その他 347名) 14. 4 価格改定 厨房・事務・休憩室 600㎡ ホール 1,730 席数 800席	委託 管理費制 定食中心(昼・夕) 栄養士常勤 3名 調理師常勤 9 調理補助員非常勤 29(5H) その他(配送)非常勤 1(7H)	昼 定食 夕 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	委託料 月額 1,234万円	346 346 173 346 173	1,050 160 150 120 200 計 1,600人	食券 施設なし 食事手当支給(月額6,000円)

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 ア ッ プ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
その の 他	その他製造業K社 本社 (1,100名) 09. 6 一部価格改定	委託 単価制				昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜	補助金 約 12万円	400~500 100 50 150~350 80~	240 150 150	IDカード・ 現金払いの 併用
	厨房 72m ² ホール 580 席数 265席	栄養士常勤 1名 調理師常勤 1 調理補助員常勤 10 清掃・雑役常勤 1			カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり		350 350 200~280 60	10 50 70 70		
	08. 1 定食、日本めん	委託 単価制 ※業者補助 月4.5万円			昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん (種物)	80 70 70 50	370 280 280 250	月 2,300 } 85 25	給与控除	
	厨房 56m ² ホール 221 席数 120席	調理師常勤 1名 調理補助員常勤 2								
業 (続	ナカバヤシ (100名) (その他10名)	委託 単価制				昼 弁当	なし	360	10	給与控除 施設なし 弁当業者利用 (業者指 定予約制)
	ホール 77m ² 席数 64席	弁当配達 (昼)								
き ()	ダイニチ工業 (約400名) (その他約50名)	委託 単価制				昼 弁当	なし	360	140	給与控除 (ID カード)
	ホール 600m ² 席数 500席	弁当配達 (昼) 清掃・雑役常勤 3名							月 2,870人	
建 設 業	鹿島建設本社 (460名) (支店 1,000名) 17. 8 委託業者変更・ 価格改定	委託 単価制				昼 定食 主菜 副菜 日本めん (種物) カレーライス・丼	なし 〃 〃 〃 〃	490~520 1g 1.4円 70 400~450 470	月 5,486 月 1,668 月 397 } 月 1,824 計 8,978	給与控除・プ リベイドカ ードの併用
	厨房 80m ² ホール 300 事務室 11.7 席数 176席	定食+カフェテリア (グラム バイキング) (昼・パーテ ィー) 栄養士常勤 1名 栄養士非常勤 1 (月1回) 調理師常勤 3 調理補助員常勤 4 その他常勤 1 その他非常勤 1 (8H)								

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営 食 事	形 形 員	態 態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
運輸業	運輸業H社本社 (1,500名) (その他600名) 厨房・ホール計 3,471m ² ホール 800席 喫茶ホール 78	委託 単価制 複合定食方式 社員 パート			5名 16	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん	なし 〃 〃 〃	463~617 463 303 257	月 15,000 600 250 500	IDカード・ 金券の併用 施設なし 弁当業者指 定の予約制
	京王電鉄本社 (780名) 18. 5 価格改定 厨房 109m ² ホール 396 席数 252席	委託 管理費制 (委託料99万円) 定食方式 (昼) 栄養士非常勤 1名 (4.0H) 調理補助員非常勤 12 (5.5H)				昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん (種物)	委託料 月額 99万円	410 324 270 270	月 211 12 59 39 6,479	給与控除・プ リペイドカ ードの併用 施設なし パークレイ アウトチャー 食事券 3,500円
通信業	情報通信業N本社 (3,000名) (その他3,000名) ホール 900席	委託 カフェテリア方式 (昼・夕・ パーティー・社員バー) 栄養士常勤 4名 調理師常勤 2 調理補助員非常勤 69				昼 定食 ライス 味噌汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん (たねも の) おにぎり いなり寿司 夕定食		350~650 50~110 40・60 240~500 50~130 330 290 260 100 100 490	計2,600	給与控除 (ID カード)、 現金、電子 マネーの併 用
	情報通信業N社 (2,100名)	委託 単価制 カフェテリア方式				メインディッシュ (1~3品) サイドディッシュ (2~5品) ごはん (1~3品) スープ (1~2品) カレー TFT弁当 ヌードル サラダバー	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	680 550 480 600 200・400	計 800	17時からはパ ーティ・懇 親会に利用
業	東京放送ホールデ ィングス (1,397名) (関連1,500名) 15. 11 改定 厨房 196m ² ホール 490 席数 184席	委託 単価制 カフェテリア方式 朝・昼提供 栄養士常勤 1名 調理師常勤 4 調理補助員常勤 8 清掃・雑役常勤 3 事務管理 1				朝 定食 昼 定食 昼 ライス 普 みそ汁 主菜 副菜 カレーライス 日本めん	なし 〃 103 41 391~442 31~82 411 309	120 70 200 85 40 30 1日平均 400人	金券・現金・ IDカード・ プリペイド カードの併 用	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率 アップ	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
通 信 業	通信業A本社 (2,200名) 席数 定食 156席 麺類 108	委託 単価制			3名 15	定食 パスタ・丼 ラーメン 日替りラーメン 冷やし中華 日本めん トッピング・小鉢	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃	430~ 390~ 380 500~ 500 250~380 30~200	計 600	現金
	通信業N社東京本社 (2,005名) 厨房 104m ² ホール 518 事務・休憩 5 席数 258席	委託 単価制 カフェテリア方式			1名 2 3 (6H) 13 (5.5H) 1 3 (4.5H)	朝 定食 昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん (種物) おにぎり	あり 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	300 650 100 30 250~350 50~100 250 300 180 100	2 40 100 300 260 380 30 20 100 30	Edyカードと 現金の併用 パーティ食を 提供
	両毛システムズ (435名) (その他84名) 厨房 67m ² 事務室 12 ホール 491.5 席数 310席	委託 単価制 定食中心 (昼)			1名 1 1 3 2	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり	70 60 60 60 0	390 290 290 290 50	95 11 23 6	給与控除 (ID カード)
金 融	金融保険業M社 (5,300名) 10. 4 メニュー新設 一部価格改定 厨房 524m ² ホール 1,363 席数 961席	委託 管理費制 複合定食方式		4名 16 59	昼 定食 カレーライス ラーメン 日本めん (種物) おにぎり 夕 定食	あり 〃 〃 〃 なし 〃	360 300 260 260 80 350	月 46,750 月 6,548 7,521 7,573 80 月計 68,392	IDカード 施設なし 食事手当 月 9,000円	
	金融保険業S本店 (計 5,000名) 18. 7 一部価格改定 厨房 290.7m ² ホール 1,308 喫茶 242 事務・休憩 77.7 席数 917席 喫茶 112	委託 (委託料, 賃借料なし) 単価制 定食+カフェテリア (昼・パ ーティー・社員バー・カフ ェ, 喫茶)		3名 10 12 (4.5H) 2 9 (5H) 13 (5H)	昼 定食 ライス 大・中・ 小 みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん (種物)	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	514 103・72・41 31 172~ 86~ 257 236~460 250~460	250 120 100 60 490 90 300 240 月計 28,000	専用プリペ イドカード	

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月 アップ率	経給 従	営食 事	形 員	態 数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
							会社	本人		
金融 融 保	金融保険業M本社 (正規 2,000名) (その他600名)	委託 単価制				昼 定食	なし	500~550	月計 23,000	交通系電子マ ネーによる セルフ決済
	11. 上期 一部価格改定 席数 600席	カフェテリア方式 (昼・パー ティー)				ライス	〃	90		
						みそ汁	〃	40		
						主菜	〃	380~430		
						副菜	〃	50~100		
		栄養士常勤 2名				カレーライス	〃	400		
		調理師常勤 2				ラーメン	〃	370~580		
		調理補助員常勤 1				日本めん (種物)	〃	380~480		
		調理補助員非常勤 21 (4H)				おにぎり	〃	100		
		清掃・雑役非常勤 7 (4H)								
險 業 (続 き)	金融保険業M社 (正規 1,500名) (その他 500)	委託 単価制				昼 定食	なし	480・500	250	電子マネー・ 現金払いの 併用
	10. 上期 一部価格改定 厨房 337m ² ホール 800 事務・休憩室 158 席数 600席 喫茶 150	カフェテリア方式				ライス	〃	50・100		
						みそ汁	〃	40	150	
						主菜	〃	320~360	150	
		栄養士常勤 3名				副菜	〃	60~80	450	
		調理師常勤 3				カレーライス	〃	300	40	
		調理補助員常勤 12				ラーメン	〃	380~450	150	
		清掃・雑役 2				日本めん (種物)	〃	380~450	80	
		その他 5				おにぎり	〃	80	70	
									月計 16,000	
商 事 サ ー ビ ス 業	商事サービス業T社 (1,036名) (その他4,000名)	委託 単価制				昼 定食	なし	550	計 1,800	食券 施設なし 食事手当支 給 3,000円
	厨房 390m ² ホール 750 席数 634席	カフェテリア方式				ライス	〃	70		
						みそ汁	〃	50		
						副食 主菜	〃	280		
		常勤 11名				副菜	〃	100		
		パート 38				丼物	〃	330~400		
						パスタ	〃	330		
						カレーライス	〃	290		
						もりそば	〃	170		
						ラーメン	〃	180		
ビ ス 業	小田急百貨店 (1,000名) (その他800名)	委託 (グループ専門業者) 単価制 (施設提供, 調理設備, 水道光熱費, 食器・備品は 会社負担)				昼 定食	なし	370~550 →390~570	560	食券
	19. 10 消費税率の改定 に伴う改訂 席数 計1,500席	カフェテリア方式 (昼・カフ ェ・喫茶)				ライス	〃	80~110		
						みそ汁	〃	30		
						主菜	〃	270~440	50	
						副菜	〃	→290~460		
								60~170		
						カレーライス	〃	260~360	150	
								→280~380		
						ラーメン	〃	230~410	250	
								→250~430		
						日本めん	〃	180~370	380	
								→200~390		

産業区分	事業所名 (利用対象者数) 改定年月率	経営形態 給食事業員 形態数	献立名	価格(円)		食数 (1日)	食費の 徴収方法 その他
				会社	本人		
商業	日置フォレストプラザ (720名) (その他20名) 厨房 220㎡ 事務室 40 ホール 1,300 喫茶ホール 150 席数 330席	委託 管理費制(委託料月500万円) 定食中心(昼) 栄養士常勤 1名 調理師常勤 5 調理補助員常勤 9	昼定食 カレーライス ラーメン 日本めん おにぎり		400 250 350 350 50	日 450人 月 9,000人	給与控除(IDカード), 食券
	商事サービス業D社S支店 (360名) (その他950名) 14. 4 一部価格改定 席数 345席 喫茶 120	委託 単価制 定食+カフェテリア方式(昼) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 1 〃 非常勤 2 調理補助員非常勤 16 事務管理常勤 1	昼 定食 ライス みそ汁 主菜 副菜 カレーライス ラーメン 日本めん(種物) おにぎり 寿司	なし 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	432 86・75 31 400~500 62~290 270 237 237 75 129	1日 300	プリペイドカード
	商事サービス業M社U店 (400名) (関連1,000名) 18. 6 一部価格改定 厨房 152㎡ 席数 ホール 286席 喫茶 50	委託 単価制 定食+カフェテリア方式(昼) 栄養士非常勤 1名 調理師常勤 2 〃 非常勤 1(5H) 調理補助員非常勤 6(5H) 清掃・雑役非常勤 2(5.5H)	昼 定食 みそ汁 カレーライス ラーメン	なし 〃 〃 〃	480 30 330 250	156 - 48 計 月12,284	プリペイドカード
商業 (続 き)	東映 (348名) ホール 19.3㎡ 席数 46席	委託 管理費制 定食中心(昼・夕) 栄養士非常勤 1名(2H) 調理師常勤 3	昼定食 ライス 味噌汁 主菜 カレーライス ラーメン 日本めん(たねもの) 夕定食(カレー)	委託料 月 110万円	270~350 50 30 30~100 220 300~350 220~270 220		給与控除(IDカード), 現金, 食券の併用 施設なし エデンレッド ジャパン食 事券購入 (月7,000円)
	三愛石油 (140名) (その他15名)	委託 単価制(委託料月6万円) 弁当配達(昼)	昼 弁当				電子マネー 施設なし 弁当業者利用 (個人対応)



社員食堂の業務委託への所得課税

社員食堂は健康経営や職場コミュニケーションの活性化にも有効であることから、近年注目を集めています。一方で「課税」について今、課題が持ち上がっています。運営方法がかつての直営から現在では業務委託が主流となったことで、会社が負担する食事費用が従業員の給与所得としてみなされ、給与課税をしなければならないケースがでてきます。

課税原則再確認の必要性

会社が従業員や役員に支払う給料や諸手当、賞与などは原則として、所得とみなされ、課税の対象となります。しかし、現物給与については業務遂行上の必要性など特定の要件を満たす場合には非課税とできるものもあります。

事業主が社員食堂や弁当給食などで従業員に食事を提供する際には所得税基本通達の要件を満たせば非課税とでき、多くの企業でも非課税の取り扱いで社員食堂の運営や弁当の支給をしていることと思われます。

しかし、本誌を購読頂いております会社の社員食堂のご担当者から、長年運営してきた社員食堂について「税務当局と見解の相違があり、課税と判断された」と情報提供がありました。

本件は非課税要件を再確認する意味でも有用であることから紹介します。

A社と所轄税務署との見解の相違

事業主が直接調理するのではなく、外部の給食

業者に委託するのが現在の社員食堂運営の主流です。A社でも調理だけでなく食材調達も含めた完全委託形式で外部の給食業者に委託しており、そのため委託料には食材費だけでなく人件費が含まれています（図表1）。

A社では社内の食堂施設で調理しているのだから、委託とはいえ自社調理とみなされると考え、食材費のみを昼食費としてとらえていました。その上で非課税となるよう、昼食費（＝食材費）の半額以上を従業員が負担し、事業主負担は従業員1人当たり月額3,500円以下になるよう設定していました。

しかし、税務当局は外部業者が調理した昼食を提供しているので「使用者が購入して支給する食事」に当たると判断し、人件費その他を含む外部委託費全体が昼食費であり、事業主負担額は従業員負担額を大きく超えるため課税対象になると指摘しました。

昼食の所得税制

図表2のように、食事価額のうち事業主の負担

図表1

A社と税務当局の認識の相違イメージ

	業務委託費のうち食材費に相当する部分が「食事価額」であり、そのうち50%以上を本人が負担している。人件費その他は食事価額には含まれないため会社負担は50%未満、月額3,500円以下	業務委託費						
A社の見解		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">食材費＝食事価額</td> <td rowspan="2">人件費その他 (会社が負担しているが、食事価額には含まれない)</td> </tr> <tr> <td>本人負担 (食事価額の50%以上)</td> <td>会社負担 (=50%未満) 月額3,500円以下</td> </tr> </table>	食材費＝食事価額		人件費その他 (会社が負担しているが、食事価額には含まれない)	本人負担 (食事価額の50%以上)	会社負担 (=50%未満) 月額3,500円以下	
	食材費＝食事価額		人件費その他 (会社が負担しているが、食事価額には含まれない)					
本人負担 (食事価額の50%以上)	会社負担 (=50%未満) 月額3,500円以下							
税務当局の見解	食材費と人件費その他を含めた業務委託費全体が「食事価額」である。会社負担は人件費その他の部分を含め食事価額の50%以上を占めかつ月額3,500円を超えている	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">業務委託費＝食事価額</td> </tr> <tr> <td>食材費</td> <td>人件費その他</td> </tr> <tr> <td>本人負担 (食事価額の50%未満)</td> <td>会社負担 (月額3,500円＋人件費その他 食事価額の50%以上)</td> </tr> </table>	業務委託費＝食事価額		食材費	人件費その他	本人負担 (食事価額の50%未満)	会社負担 (月額3,500円＋人件費その他 食事価額の50%以上)
業務委託費＝食事価額								
食材費	人件費その他							
本人負担 (食事価額の50%未満)	会社負担 (月額3,500円＋人件費その他 食事価額の50%以上)							

額が従業員の負担額を超えず、かつ従業員1人当たり月額3,500円を超えない場合は、事業主の負担額を従業員の給与とはみなさず福利厚生費として差し支えないという所得税基本通達36-38の2があります。この場合の食事価額とは、通達36-38にて、事業主が社員食堂で調理し従業員に提供する場合は、「使用者が調理して支給する食事」として食材費のみが費用とされます。事業主が弁当を購入して従業員に提供する場合は、「使用者が購入して支給する食事」として弁当の購入価格が費用となります。当然、後者の食事費用が高く、非課税運用を前提とするなら、メニュー料金を高くせざるを得ません。

裁決事例にみる「委託」の判断

国税不服審判所（平成26年5月13日裁決）で以下のような裁決事例があります。

事業主は、外部業者に調理だけでなく食材の調達も委託していました。業者は食材費も委託費に含めていたことから、国税不服審判所は事業主が食材費を負担していないとし、「使用者が調理して支給する食事」には当たらず、「使用者が購入して支給する食事」とであると裁決しました。

裁決事例では、事業主が食材を直接調達し、業者には調理のみを委託していたならば、事業主に代わって業者が調理したに過ぎず、「使用者が調理して支給する食事」に当たるとされています。

裁決事例を見る限り、「使用者が調理して支給する食事」とみなされるためには、食材を事業主が調達する必要があります。しかし、給食業者が一括して調達する方がコスト面で有利であるというまでもありません。

給食業者の見解

本事例の後、本誌では複数の給食業者にヒアリングを行ないました。その中では、ある事業者から食材調達も受託しているものの、実際にかかった食材費の明細を常に報告しているという事例がありました。また、委託費の請求に当たり、食材費を別請求している事例もありました。

委託費と食材費を分けることで、調理と食材調達は別に委託しているとして「使用者が調理して支給する食事」とみなせるようにする工夫です。

これらが税当局に認められるかは定かではありませんが、

図表2 昼食に関する所得税基本通達

(食事の評価)

36-38 使用者が役員または使用人に対し支給する食事については、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる金額により評価する。

- (1) 使用者が調理して支給する食事 その食事の材料等に要する直接費の額に相当する金額
- (2) 使用者が購入して支給する食事 その食事の購入価額に相当する金額

(食事の支給による経済的利益はないものとする場合)

36-38の2 使用者が役員または使用人に対して支給した食事(36-24の食事を除く。)につき当該役員または使用人から実際に徴収している対価の額が、36-38により評価した当該食事の価額の50%相当額以上である場合には、当該役員または使用人が食事の支給により受ける経済的利益はないものとする。ただし、当該食事の価額からその実際に徴収している対価の額を控除した残額が月額3,500円を超えるときは、この限りでない。

図表3 食事を支給したときの非課税限度額の判定

(令和元年10月1日以降)

使用者(事業者)が弁当を単に購入して役員や使用人に支給する場合、使用者と弁当事業者との取引は、飲食料品の譲渡となりますので、軽減税率(8%)が適用されます。

なお、弁当事業者が弁当を提供する際に、配膳等の役務の提供を伴う場合は、いわゆる「ケータリング」として標準税率(10%)が適用されます。

また、食堂での食事は、飲食設備のある場所において飲食料品を飲食させる役務の提供に該当し、標準税率(10%)が適用されます。

ませんが、非課税の恩恵を受けるために工夫をしていることがわかりました。

非課税限度額3,500円と消費税の関係

通達36-38の2に定める事業主の負担額3,500円という上限は、消費税等(消費税および地方消費税)を含まない金額で判定されます。(出所:国税庁タックスアンサー No.2594)。

消費税は19年10月から軽減税率制度が始まり、食事については外食でその場で食事の提供を受ける場合は税率10%、持ち帰る場合は8%の軽減税率適用と運用が複雑になりました(図表3)。

事業主が食事を提供する場合も、社員食堂は、外食と同様となるため、従業員のメニュー料金には10%の消費税が含まれているとみなされます。

なお、外部の弁当事業者が社内に入り、従業員が各自購入する場合は、業者が配膳等を行なうなら10%、弁当を販売するだけなら8%となります。事業主が外部業者から弁当を購入する場合も8%となります。

食事の提供形態によって課税額が異なってくるので、運営に留意する必要があります。

就労の場面でLGBTが陥りやすい困難と企業がLGBT支援施策に取り組む必要性およびメリット

「多様な労働者が活躍できる社会」が提唱される現代において、誰でも働きやすい職場環境の整備が重要課題となっています。本連載では性的少数者に焦点を当て、基本的知識と福利厚生適用について、SR LGBT&Alliesに所属する社会保険労務士に連載を頂きます。全6回（編集部）

● 就労の場面でLGBTが陥りやすい困難の例

前回概説した性的指向や性自認（SOGI）にまつわる困難は、就労の場面においては、以下のような形で表出する。

①**募集・採用** 見た目の性別と戸籍等の性別に隔たりがある人にとって、応募書類等で性別の記入を求められることは、公表すれば差別を受けかねない事情を告白せよと強要されるに等しい。また、その他の選考過程でも、配慮がないために応募者が自身のSOGIに事情があることを説明せざるをえなくなる場合があり、こうした望まない公表が大きな苦痛となることも多い。

②**社内での性別および名の取り扱い** トランスジェンダーの従業員が、性別を移行するにあたって社内で使う名や性別を変えたいと望む場合があるが、現状では戸籍や住民票と異なる名や性別を社内で使用する制度がない企業等が多く、自己紹介や社内手続の度に苦労する当事者も多い。

③**施設利用、健康診断、宿泊** トイレ、更衣室、シャワーなど、身体のプライベートな領域に関わることでトラブルになると、心身の健康や尊厳までも損なわれかねない。トイレを使用しづらいために、多くのトランスジェンダーが排泄障害を経験しているという調査結果もある。（注1）

④**福利厚生などの社内制度** 配偶者や家族に関する手当や休暇について、パートナーが異性である場合と同性である場合とで不平等な取り扱いをしている企業等が多い。同性のパートナーが社内で家族だと認められないと、例えば「パートナーが要介護状態になった」等、家族の事情で働き方を変えたい場合に社内で相談することも難しい。

また、性同一性障害（性別不合、性別違和）の従業員が性別適合手術やホルモン療法で入院す

「SR LGBT&Allies(社会保険労務士LGBT&アライ)」とは

「就労の場面における性的指向や性自認にまつわる課題」や「社会保険制度と性的指向や性自認にまつわる課題」に取り組む。社会保険労務士を中心とした有志のグループ。「Allies（アライ。Allyの複数形）」はセクシュアル・マイノリティの支援者のこと。
第2回執筆担当者：小田瑠依（特定社会保険労務士。SR LGBT&Allies共同代表。）

る際、休業中の生活費や通院時の休暇を得るのに苦労することも多い。

⑤**ハラスメント** 性的指向や性自認に関するハラスメントを「SOGIハラ」と呼ぶことがある。セクシュアル・マイノリティでなくとも、例えば「ゲイっぽい」などと憶測で誰でも被害者になりうる。また、日常的にハラスメントのある組織では、マイノリティは差別や不利益を恐れて自己開示しなくなる。雑談にもある程度の自己開示が必要なので、マイノリティは同僚と気軽にコミュニケーションをとることも難しくなってしまう。

● 取り組みを行わなかった場合のリスク

セクシュアル・マイノリティの従業員が困難を感じながら働くということは、雇う側がリスクを抱えるということでもある。企業等がLGBT支援施策を行わず、問題を放置した場合、以下のようなリスクがある。

①**労使紛争や訴訟のリスク** 組織的に差別的取り扱いをしたのでなくとも、企業側が安全配慮義務違反、使用者責任などを問われることもある。

②**勤労意欲や組織へのロイヤリティの低下、離職リスク** ハラスメント等による仕事への意欲の低下や組織への帰属意識の低下は、放置しておけば従業員の退職に繋がりがかねない。

③**レピュテーションリスク** SOGIの問題は人権の問題であり、従業員の人権について組織として責任を果たしていないことが明らかになった場

合、信用の低下やブランド価値の低下は免れない。また、従業員の権利の軽視は求職者に対して強力な負のアピールとなる。

● 取り組みを行った場合のメリット

しかし、「取り組みを行わないことで企業がリスクを抱える」ということは、裏を返せば、取り組みを行えば企業側にメリットがあるということでもある。メリットに着目し、積極的に施策を行う企業等は、企業規模を問わず増えつつある。

①**労使トラブルや訴訟リスクの低減** 企業側に安全配慮義務違反があったかどうかを争う裁判では、企業等が適切な措置を行ったかどうかが重要な争点となる。

②**従業員の能力発揮、生産性向上** Googleが行った「プロジェクト・アリストテレス」という生産性向上プロジェクトで、生産性の高いチームでは共通して「心理的安全性」(チームのメンバーが、互いの前でリスクある行動をとることができ、互いに弱みを見せられるような安心感のある環境や雰囲気のこと)が高いことが明らかになった。セクシュアリティを公表するリスクを取りやすい職場は心理的安全性が高いといえ、そのような職場を作ることができれば、従業員の能力発揮が促され労働生産性が上がる可能性がある。

③**ブランド価値向上** LGBT支援施策は、CSR(企業の社会的責任)のアピールや、ESG投資(環境、社会、ガバナンスを考慮して投資の意思決定をする手法)に対するアピールにもなる。

④**人材獲得と退職抑制** セクシュアル・マイノリティに対する差別的言動が少ないほど従業員の勤続意欲が高いという研究もある。(注2)

● 職場における取り組みの必要性

日本国内にセクシュアル・マイノリティがどの程度いるのかについては様々な調査の結果を合わせると、3~10%程度と推測される。3%としても33人に1人であり、「誰の働く場にもセクシュアル・マイノリティがいる」と考えられる。

しかし、セクシュアル・マイノリティが周りにいるかという設問に対して「いる」または「そうかもしれない人がある」と答えた人の合計は、同性愛者について9.5%、性別を変えた(変えようとしている)人について3.2%しかいないという

図1 同性愛者や性別を変えた人が周りにいるか否か

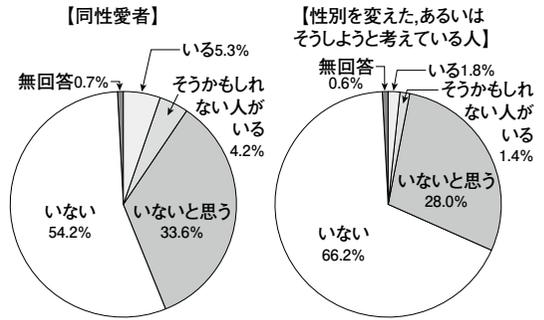
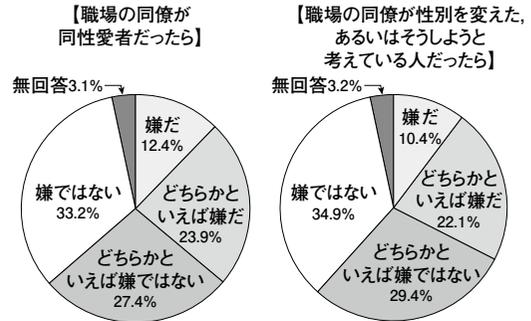


図2 職場の同僚が「同性愛者」「性別を変えた人」だった場合の反応



調査結果がある。(図1, 注3)

同じ調査で、職場の人がセクシュアル・マイノリティだった場合にどう思うかを尋ねた設問では、同僚が同性愛者だった場合について36.3%の人が、同僚が性別を変えた人だった場合について32.5%の人が「嫌だ」または「どちらかといえば嫌だ」と答えた。(図2, 注3) 3割超の同僚がLGBTに嫌悪感を抱いているとしたら、安心して自分のセクシュアリティを開示できず、職場にいるはずのセクシュアル・マイノリティが「見えなくなっている」ことは想像に難くない。

つまり、「自分の職場にはセクシュアル・マイノリティがいらないから取り組みは必要ない」ということにはならない。いないのではなく、いることを把握できていないだけである可能性が高いからである。LGBT支援は、全ての企業に必要な施策であるといえよう。

注1) 虹色ダイバーシティ, 株式会社LIXIL「性的マイノリティのトイレ問題に関するWEB調査」, 2015

注2) 平森大規「職場における性的マイノリティの困難——収入および勤続意欲の多変量解析」, 『ジェンダー&セクシュアリティ』, 10, pp.91-118, 2015

注3) 釜野さおり, 石田仁, 風間孝, ほか. 性的マイノリティについての意識 2015年全国調査報告書, 科学研究費助成事業「日本におけるクィア・スタディーズの構築」, 2016



キヤノン株式会社の取り組み

～創業時から脈々と受け継がれる「健康第一主義」～

キヤノンは今年、「健康経営銘柄」に初選定された。また、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人」に3年連続で選定された。

具体的な取り組みについて、人事本部安全衛生部部長の田原弘巳氏、同安全衛生部副部長兼健康支援室長で保健師の矢内美雪氏に聞いた。

1. 創業期からの健康経営

キヤノンは、初代社長の御手洗毅が医師であり、創業期から受け継がれている「健康第一主義」の行動指針の下、社員が安心して働ける環境を提供するとともに、社員自身も健康状態の自覚・維持・改善を目指す「キヤノン式健康経営」を時代に先駆けて行ってきた。

1940年頃にはすでに産業医や保健師を配置していた。1959年に「Go Home Quickly」運動を展開し、1967年に完全週休2日制を導入するなど、企業の労働時間短縮や休暇制度の先駆けとなった取り組みを早期に行ってきた。

「『健康経営』は、企業の経営戦略としてとらえる傾向が強い昨今ですが、キヤノンの場合はむしろ『企業文化』として創業時から根付いていたものです。社員にとっては、健康に留意して明朗に職務に励むということは職業人として当たり前という、バックグラウンドがあります」（田原氏）。

2. 体制

副社長をトップに、人事本部安全衛生部がキヤノン労働組合とキヤノン健康保険組合（以下「健保」）と連携をとり共通の価値観を持つことで、柔軟な施策を展開し継続してきている。キヤノンおよび国内グループ会社において、共通の健康支援中期計画に基づき重点項目や目標値を決め、標準化して運用している。

健康経営を推進する健康支援スタッフ（看護職）は159名、産業医14名（2019年9月4日現在）を配置している。

スタッフには専門研修の体系化に加え、各施策に合わせた研修を定期的実施することで、常にレベルアップを図っている。

3. 具体的な取り組み

(1) **メンタルヘルス対策** 総合的なメンタルヘルス対策を推進していくために「4つのケア」と「3つの予防」を組み合わせた各種プログラムを効果的に実施している。社員のセルフケアに関するリテラシーを高めるために、充実した研修体系が確立されており、入社時から継続して行われる階層別の研修内容に一貫して「健康第一主義」のポリシーを入れる体制ができています。

集合研修ではケースワークなど実践的な内容を含め、社員同士の情報交換や交流、e-learningではメンタルヘルスに関する知識を繰り返し啓発など、特徴を活かしたプログラムとなっている。

ストレスチェックにもe-learningを活用し、90%を超える受検率が定着している。

(2) **生活習慣病対策** 定期健康診断、その後必要となった対象者向けの精密検査はともに高い受診率を誇る。血圧が高いハイリスク者を対象に、定期健診当日から早期の介入を実施し、産業医・保健師との個別面談や受診勧奨を徹底した結果、該当年度の2年後にはハイリスク者のほとんどが非ハイリスク者へ移行した。

「キヤノンの健康経営では目を引く施策はありません。従業員の健康に向き合い、面談によって悩みを聞き、健康に関心を持ってもらうことの繰り返しが重要だと考えています」（矢内氏）。

さらに、毎年のライフスタイル調査から短時間睡眠群にメタボ発症率が高いことに着目し、2017年からは、メタボ該当かつ40歳以上の睡眠時無呼吸症候群のハイリスク者を対象に支援を実施した。その結果、介入群のメタボ者の割合が30%減少し、血圧・血糖の数値も改善した。

2016年からは事業所敷地内の完全禁煙、売店で

のたばこの販売を停止した。敷地内禁煙から3年が経った現在、喫煙率は図1で示すとおり、キャノンおよび国内グループ会社において約4%減少した。今後は、重症化予防の観点からハイリスク者への禁煙指導の徹底に重点を置いている。

(3) がん対策 健保では年代ごとのがん検診費用の補助制度を設け、年齢に応じた効果的な受診の啓発活動や受診環境の整備に努めている。特にがんの罹患率が高くなる40歳以上の従業員に対する啓発活動を展開し、2018年度のがん検診受診率は56.3%と年々増加している。

(4) 過重労働対策 法律を上回る三六協定や1980年代から実施している「超過残業者健診」（血圧測定や産業医面談）など、既存の制度で法令以上の対応がなされている。一般職は時間外・休出実績時間が3カ月連続45時間を超えるもしくは前月80時間を超える場合、管理職は在社100時間を超える場合、面談は必須で、さらに、各時間数に該当しなくても上司および本人から申し出ることができ、いずれも実施率は100%である。

所定外労働時間の2018年の実績（組合員）は、月間平均10.7時間、総実労働時間の2018年実績は1,751時間となっており、全国平均と比較して低い水準となっている。

(5) 全従業員に向けた啓発 2007年より、キャノンおよび国内グループ全社で「睡眠・運動・食事」の各テーマを3年サイクルとしてキャンペーンを行っている。2018年までの「睡眠キャンペーン」では、「快眠のコツ」などの基礎知識の情報配信や、希望者への睡眠計の貸出、売店でのノンカフェインの飲料コーナーの設置など、生活習慣改善を啓発している。

2016年からは、健保が健康増進をサポートするICT（情報通信技術）ツールkencomを導入した。これを利用することで健康増進や栄養に関する情報提供や、ヘルスリテラシー向上と生活習慣の改善・継続を楽しく行える（図2）。ツールの登録率は本年4月時点で81.9%。ツールを使ったウォーキングイベント歩活を実施し、グループ全体で盛り上げてい

る。その結果、生活習慣の改善に取り組む従業員の割合は5年前と比較して2倍以上になった。

1967年に制定された「キャノン体操」は、下肢筋力強化や肩こり腰痛予防に対応できるよう50年ぶりにリニューアルした。「今までの音楽は変えず、時代やニーズに合わせてコンテンツを工夫しました」（矢内氏）。

4. 今後の課題

キャノンでは、以前から従業員の膨大な健康診断に関するデータを分析しながら、従業員の健康管理の施策や、健保の施策に役立ててきた。田原氏は今後のキャノンの健康経営の課題として、「健康経営が経営に与える影響、特にプレゼンティーズム・アブセンティーズムに関する損失について分析していきたい」としている。

「創業時からの『健康第一主義』が形骸化しないよう、地道に実効ある施策を展開し、健康経営を推進する部署として社員の信頼に込めたい」という田原氏の言葉が印象的であった。

図1 キャノングループの喫煙率の推移

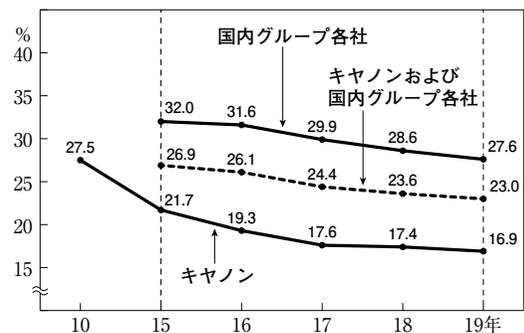


図2

kencomの機能

健康状態に合わせた個別情報提供

kencomは、病気/食事/運動/お金/トリア/仕事/美容など、幅広い情報をGetできます!

あなたの情報が見られます

あなたの健診結果を解説してくれるよ! 同年代での比較や、リスクの高い疾患を把握できるよ!

イベントやポイントで健康活動を楽しく

ポイントを貯めると、電子ギフトが当たるよ

国家公務員の 育児休業取得状況

— 男性取得率が21.6%に上昇 —

人事院は9月に「仕事と家庭の両立支援制度の利用状況調査」(18年度)をまとめた。

一般職・常勤職員のあらまは次のとおり。

新規取得者数 育休の新規取得者数は、男女計で3,260人(女性1,910人、男性1,350人)だった。前年度に比べ、総数は17人の減少(女性185人減、男性168人増)だった。(図1)

取得率 育休の新規取得率は、女性は99.5%で0.2ポイント減に、男性は21.6%で3.5ポイント増となった。(図2)

政府は男性取得率の目標を20年までに13%としている。

取得期間 育休の新規取得者の平均取得期間は10.4月となり、前年度(10.7月)に比べ0.3月減少した。

取得期間の分布をみると、1月以下(30.3%)が最も多く、12月超(18.1%)、9月超(18.0%)が続いた。9月以下は50.8%で前年度より3.5ポイント増えた。(図3)

代替措置 育休新規取得者の業務処理のための代替措置では、業務分担の変更(64.7%)が最も多く、任期付き採用が16.8%で続いた。(表1)

職務復帰率 育休終了者のうち98.9%は職務復帰を果たした。休業期間中または復帰日の退職者は合わせて1.1%だった。(表2)

育児参加休暇等の取得率 子が生まれた男性職員6,250人のうち、配偶者出産休暇(2日間)を使用した割合は90.7%、育児参加のための休暇(産前産後休業中に5日間)を使用した割合は86.4%だった。両休暇を併用した割合は76.1%だった。

育児短時間勤務の取得状況 育児短時間勤務を取得した職員は141人(女性120人、男性21人)だった。前年度(女性136人、男性21人)より女性は16人減少、男性は横ばいだった。

図1 育休取得者数の推移

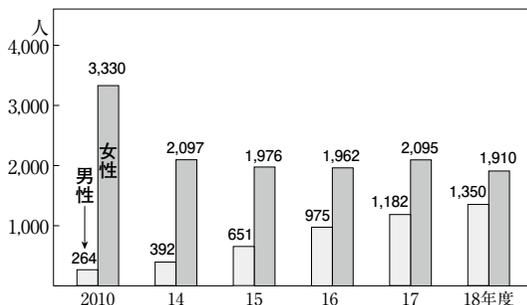


図2 育休取得率の推移

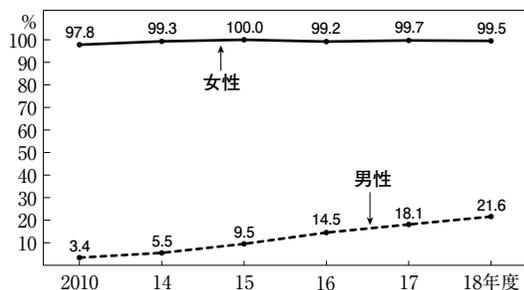


図3 育休取得者の取得期間

(18年度, 男女計)

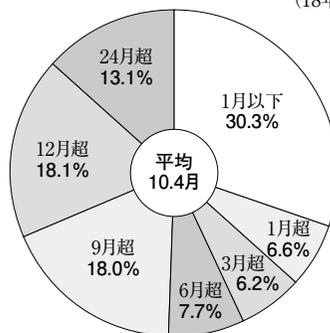


表1 育休取得者の代替措置

(18年度, 男女計, %)

代替措置	割合
業務分担の変更	64.7
臨時的任用	6.3
非常勤職員の採用	0.8
配置換え	10.3
任期付き採用	16.8
併任	1.0

表2 育休終了者の職務復帰等の状況

(18年度, %)

職務復帰の状況	割合
休業終了後復帰	98.9
復帰日退職	1.1
休業期間中退職	

35.2%が 財形貯蓄制度を導入

～ 退職金額は増加12.7%，減少5.4% ～

労働政策研究・研修機構は10月に「企業における退職金等の状況や財形貯蓄制度の活用状況に関する実態調査」をまとめた。従業員数10人以上の企業1万社およびその企業に勤務する従業員約4万人を対象に本年5月に実施した。有効回収数は企業調査1,898社（有効回答率19.0%）、従業員調査3,910人（同9.9%）だった。

企業調査の概要は以下のとおり。

退職金制度導入率は83%

退職金制度の導入率は図1のとおり82.9%だった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど導入率が高く、30人未満では79.0%だったが、30～99人では86.8%、100～299人では87.6%、300人以上では91.1%だった。

創業年別では、1980年以前創業の企業では92.4%、80～99年では79.6%、00年以降では63.6%と創業が古い企業ほど高かった。

退職金準備は中小企業退職金共済制度が47%

退職金制度を導入している企業の支払い準備形態は図2のとおり、最も多かったのは、中小企業退職金共済制度で46.5%だった。

次いで社内準備34.8%、特定退職金共済制度14.4%が続いた。

8割超の企業で支給額は「横ばい」

退職金制度を導入している企業のここ5年間の支給額の変化は図3のとおり、横ばいが80.9%で最も多かったが、増加している13.7%、減少している5.4%だった。

30人未満では、増加しているが14.4%と平均を上回った。

図1 退職金制度の導入率

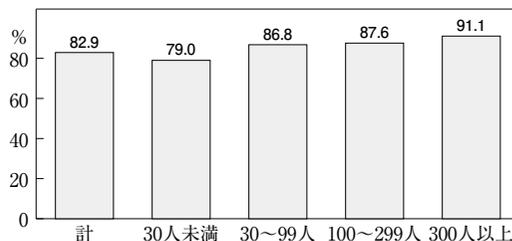


図2 退職金の支払い準備形態

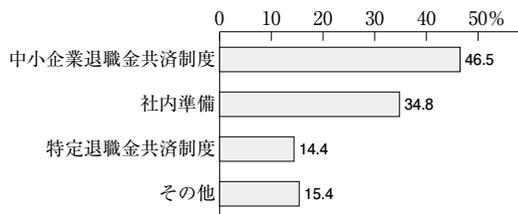


図3 ここ5年間の退職金支給額の変化

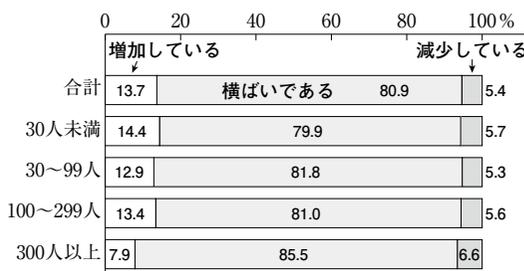
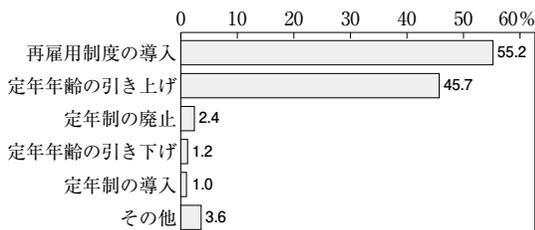


図4 過去5年間に行った定年制度に関する変更（複数回答）



定年制度変更企業の55%が再雇用制度を導入

定年制度の導入状況では圧倒的多数の86.8%が導入していたとした。導入していないは13.2%だった。

過去5年間で定年制度に関する変更があった企業は31.5%、変更なしは68.5%だった。

変更があった企業が行なった変更の内容は図4のとおり、再雇用制度の導入が55.2%で最も多かった。定年年齢の引き上げが45.7%が続いた。

定年制の廃止2.4%、定年年齢の引き下げ1.2%、

定年制の導入1.0%などは低率だった。

過去5年間に定年年齢の引き上げか定年制の廃止を実施しており、かつ退職金制度を導入している企業のうち、旧定年年齢の前後で労働条件に変化があった項目では、給与水準が61.6%で最も多かった。役職は13.1%だった。

34.6%の企業が一般財形貯蓄制度を導入

従業員の資産形成を支援する各制度の導入状況は図5のとおり、一般財形、年金財形、住宅財形がそれぞれ34.6%、15.5%、14.7%だった。財形以外の制度では企業型確定拠出年金が10.1%で多かった。

一般財形・年金財形・住宅財形の各財形貯蓄制度のうちいずれか1つでも導入している企業は図6のとおり35.2%だった。規模が大きい企業ほど導入率が高かった。創業年別では、80年以前が47.3%、80～99年が28.0%、00年以降が14.2%と、創業が古い企業ほど高かった。

未導入の理由は「ニーズが少ない」から

いずれの財形貯蓄制度も導入していない企業の

図5 従業員の資産形成を支援する制度の導入状況

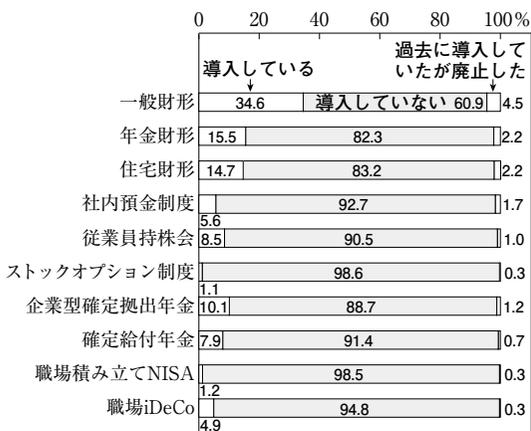
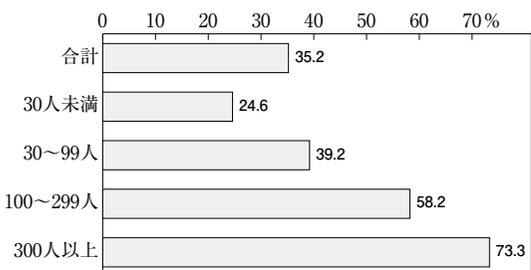


図6 財形貯蓄制度の導入率



理由は図7のとおりだった。

従業員に財形貯蓄制度利用のニーズが少ないが45.9%で最多だった。事務負担が重くなる39.8%、財形貯蓄制度の内容がよくわからない23.9%、導入について金融機関から特に勧められたことがない23.8%などが続いた。

財形貯蓄制度への要望は「事務負担の簡素化」

財形貯蓄制度への要望のうち最も多かったのは事務負担の簡素化で16.3%だった。次いで従業員の転職先に財形貯蓄制度がない場合や従業員が退職した場合でも財形貯蓄制度への加入を継続できるようにしてほしい、積み立て要件を緩和してほしいがそれぞれ13.1%で続いた。

図7 財形貯蓄制度を導入していない理由

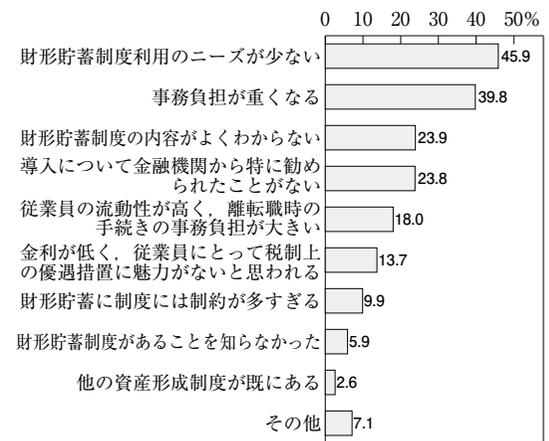
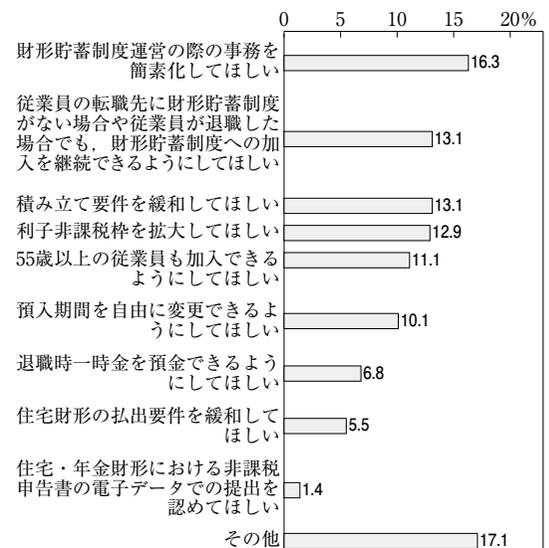


図8 財形貯蓄制度への要望



福利厚生情報／四季報

(2019年7月～9月)

7月分

●妊活支援へ特別休暇（テックファームHD）

7月から、社員の不妊治療のために特別休暇制度を導入する。高度な不妊治療など治療の長期化にも対応し、性別や年齢を問わずに最長90日間まで取れる。無給の特別休暇という位置付けで、翌年以降の有給休暇の付与日数などには影響しない。初年度に数人の利用を想定している。

プライバシーにも配慮し、社員の要望によってはケガや病気の「私傷病」として扱う。産業医による健康の講義や社内報でも社員の不妊治療への理解を深めていく。(7.1)

●就業時間の喫煙を全面禁止（東邦銀行）

20年4月1日から、店舗など敷地内や就業時間内の喫煙を全面的に禁止することを決めた。

健康経営の推進を目的とし、禁煙による健康増進や受動喫煙の徹底防止を図る。

同行では店舗裏の屋外などに喫煙所を設けているが、20年4月までにすべて撤去することにしていく。禁煙の支援策として、従業員向けの禁煙外来の紹介や費用補助などのサポートも行なっていくという。

従業員の健康増進や疾病予防への意識醸成を狙うとともに、来店する顧客の健康も考えて、受動喫煙の防止策を徹底した。(7.1)

●給与を上げた理由は「人材確保のため」がトップ～非正規雇用の「給与に関する業種別企業調査」(マイナビ)

非正規雇用の採用業務担当者を対象に、非正規雇用の「給与に関する業種別企業調査」を発表した。

非正規雇用の直近半年間の給与について、アルバイトの給与を「上げた(46.7%)」が最も多く、派遣社員や契約社員の給与は「変わらない」が5割を超えた。

業種別にみると、雇用形態を問わず「警備・交通誘導(セキュリティ・設備工事等)」で給与を「上げた」が多かった。

給与を上げた理由は、「人材確保が難しくなったため」(アルバイト:69.2%、派遣社員:64.9%、契約社員:64.8%)が最も多く、次いで「既存社員のモチベーションアップのため」(アルバイト:36.9%、派遣社員:38.7%、契約社員:44.3%)だった。

今後、非正規雇用の給与を上げる理由は、すべての雇用形態で、「人材確保が難しくなったため」(アルバイト:76.0%、派遣社員:70.9%、契約社員:66.2%)が最も高かった。

派遣社員と契約社員の給与を上げる理由では、「既存社員のモチベーションアップのため」「正社員との不合理な待遇改善のため」がアルバイトでの割合を10ポイント以上上回った。

新たな人材の確保だけでなく、既存社員の定着のため、正社員により近い働き方をしている派遣社員と契約社員の待遇改善を目的としていることが考えられる。(7.8)

●就業中は全面禁煙、20年4月から全社で(明治)

19日、就業時間中の全面禁煙を実施すると発表した。屋内の喫煙スペースをなくし、すべての従業員が禁煙に取り組む。

10月から本社で先行導入し、20年4月からは支社や工場を含めた全社で実施する。

喫煙者には禁煙外来の治療費を支給する。屋内の喫煙スペースを

なくし、工場など周辺に喫煙スペースがない場合は、歩きタバコ防止のため、屋外に1カ所のみ設置を認める。

全面禁煙に伴い、喫煙者の禁煙支援を始める。健康保険が適用される禁煙外来に通院する従業員には、2万円まで治療費を負担する。中断せずに通えば、ほぼ全額が支給されることになるという。

同社は「健康を掲げる会社として、従業員の健康維持や増進を強化する」と話す。これまでも禁煙支援プログラムを4月に導入するなど、禁煙を推進してきた。(7.19)

●「東京メトログループ健康宣言」を制定(東京地下鉄)

「東京メトログループ健康宣言」を制定し、社員およびその家族の健康づくりを積極的に推進していくことにした。

具体的には、「ストレスチェック」を通年実施し、高ストレス者に即時に対応できるよう、年間を通じた臨床心理士による相談窓口の開設や、喫煙者を「健康リスク者」と捉え、健康支援センター医療スタッフが保健指導等で積極的に禁煙を支援する。

また、女性・シニアの活躍推進を目的とした健康づくりセミナーや、社員を支える家族の健康づくりを目的としたイベント等を開催する。

働き方改革の各種施策の推進により、長時間労働の抑制に取り組んでいく。(7.31)

8月分

●「ハイブリッド勤務制度」運用開始(トラスコ中山)

8月1日より、社内副業を認める「ハイブリッド勤務制度」の運用を開始した。就業規則で、社員の副業を禁止していたが、社員の働き方の幅を広げること、異なる職場で仕事を経験して刺激や気づきを与えることを目的に、社内に限

り副業を認める。

対象者は、入社2年目以上の正社員で下記条件該当者。当月残業時間が30時間未満、過去6カ月45時間超の残業がないことなど。

勤務場所は所属部署とは異なる職場、副業可能日は土日祝日としている。(8.2)

●障害者雇用20人目指す（フジオファーム）

フジオフードシステムが農福連携を目的に設立した会社で、18年3月に親会社の法定雇用率に算入できる特例子会社の認定を受けた。

働く障害者も設立当初の4人から、現在は16人まで増えた。20年春までに障害者の雇用を20人まで増やす計画を立てている。(8.6)

●LGBTに結婚祝金（日産自動車）

8月から結婚を理由とする休暇制度、結婚祝金の支給の対象を同性婚や事実婚にも広げた。性的少数者（LGBT）を含めて従業員が働きやすい職場づくりを整える。

LGBTに対して、法令で婚姻関係にある従業員と同じ福利厚生とする動きが、官民を問わず浸透しつつある。

同社も制度を準備することで、従業員の多様性を重視する姿勢をアピールする。

これまでもLGBTの理解を促すため、全社員を対象にeラーニングを実施したり、多目的トイレの設置、健康診断での別日程の設定なども進めてきた。LGBTイベントなどにも参加している。

本人からの申告があれば証明書などの提出を求めず、結婚祝金を支給することで、周囲にカミングアウトしていないケースでも利用しやすくした。

エンドユーザーの広がる要望に応えるためにも、従業員の多様性に重きを置くことが働きやすい職場づくりに生かされると判断した。(8.6)

●派遣社員も年休得義務（リクルートスタッフィング）

4月から、雇用契約の終了が近づいている派遣社員を対象に、年休の取得状況を確認するようにしている。取得日数が5日未満の場合は雇用期間中の年休取得を促す。年休を取らずに契約期間が終わるのを防ぐ考えだ。(8.7)

●副業・兼業における時間管理のあり方で報告書（厚労省）

「副業・兼業の場合の労働時間管理の在り方に関する検討会」報告書を取りまとめた。

副業・兼業時の時間管理の方向性について、考えられる選択肢を例示したもの。

時間外労働の上限規制への対応として、

①労働者の自己申告を前提に、通算して管理することが容易になる方法を設ける

②事業主ごとに上限規制を適用するとともに、適切な健康確保措置を講ずる

の2つの方法を提示している。

今後、労働政策審議会で具体的な検討に入る予定。(8.9)

●「働き方改革」に伴い店休日を設定（ジローレストランシステム）

働き方改革に伴う労働時間短縮を目的として、ロードサイド店舗を中心に計33店舗に店休日を設定した。

店休日は、繁忙期後となる「成人の日の翌日」「ゴールデンウィーク明けの初日」とし、労働時間の短縮ならびに店舗スタッフのリフレッシュを図る。

従業員の労働環境の改善がより良いサービスの提供に繋がると考えており、今後も従業員満足度の向上に積極的に取り組んでいく。(8.13)

●19年の女性管理職割合は約8%に（帝国データバンク）

19年の「女性登用に対する企業

の意識調査」によると、女性管理職の割合は7.7%と前年調査より0.5ポイント上昇した。比較可能な14年以降で最も高くなった。

業種別では、小売業や不動産業の割合が高く、建設業や運輸業などで低かった。女性の活躍促進のため重視する項目としては、家庭の負担軽減が上位を占めた。

課長相当職以上の管理職に占める女性の割合は平均7.7%、前年比で0.5ポイント上昇した。規模別では小規模企業が最も高く、前年より0.6ポイント上昇し10.6%になった。大企業は0.5ポイント増の5.5%にとどまった。

業種別では小売、不動産、サービスが10%を超えた。

一方で女性の管理職の割合が0%の企業は約5割に上る。建設、運輸・倉庫、製造などで女性の管理職の割合が低かった。(8.15)

●女性監督向け作業服つくる（ケイアイスター不動産）

「ダイバーシティ推進室」を設置して女性活躍推進に取り組む中で、住宅建設現場で働く女性監督向けの作業着を作成した。これまで現場監督は、男女共通のデザインの作業着を着用していた。

新たに作成した女性向け作業着は婦人服ベースとし、肩幅やウエストなどが女性の体形に合うようデザインした。現場での動きやすさがアップしている。

現場で働く女性監督の数は合計16人いる。環境整備に向け、本社内に専用のシャワー室を整備するなどの取り組みを進めている。(8.21)

●子育てしやすい社宅、9月に開設（東武鉄道）

9月1日、子育て中の従業員向けの支援を手厚くした社宅を東武動物公園駅（埼玉県宮代町）近くに開設する。社宅内に病児保育室や仕事ができるスペースなどを設けるほか、同じ敷地内に企業主導型

保育所も開く。子育て支援のノウハウを蓄え、沿線地域で同様の社宅ビジネスの展開も検討する。

既存の社宅の全居室を改装し、鉄筋コンクリート4階建てで、戸数は22戸である。住戸の占有面積は最大76m²と従来より広くした。1階にベビーカー置き場や共用ラウンジを設けたほか、11月には職場に出勤しなくても仕事ができるサテライトオフィスも開く予定だ。

社宅に併設する保育所は52m²の園庭を備え、生後6カ月から5歳までの12人を預かる。開所時間は土日祝日を含め午前7時～午後8時まで、事前に申し込みれば午後10時まで延長できる。早朝や夜間勤務がある職場環境を考慮し、泊まり保育も実施する方針だ。(8.29)

9月分

●事実婚や同性婚にも結婚休暇 (積水ハウス)

結婚休暇や育児休暇、家族手当の支給対象を11月1日から同性婚や事実婚に広げる。

男性社員の育児休業の積極取得などダイバーシティ経営を推進しており、性的少数者(LGBT)を含めて従業員が働きやすい職場づくりを整える。

本人の申告を受け、必要に応じて住民票など証明書を持示してもらった上で社内規則や福利厚生制度の適用を認める。

対象社員は忌引や介護、出産・育児に伴う休暇、慶弔見舞金の支給なども受けられる。(9.10)

●最大8,500円ベア 消費増税見据えて (ハローズ)

10月支給の定期賃金からベアを実施する。「社員の生活文化向上を支援するため待遇アップを図る。現在働いている社員の離職防止や今後の人材確保につなげる」とした。

ベアは入社年次に応じて行な

う。金額は入社2年目が最大で8,500円、以降は年次に応じて段階的に減額する。今年入社した正社員については、来年4月に1万円のベアを予定している。

対象者は、年俸制で働く次長クラス以上の社員を除くすべての正社員1,000人とした。

ベアの実施は、入社10年目までの社員を対象に2,000～4,500円を引き上げた17年4月以来。(9.12)

●就業中の服装自由化 ストレス軽減効果も (三井情報)

9月から就業中の服装の原則自由化を開始した。快適な服装でのびのび働ける環境をつくり、柔軟な発想を促し、従業員満足度を上げる狙い。

「産業医から、ストレス軽減効果があると聞いている」とし、従業員には、仕事に支障を来さないといった注意を求める。社外の人と接する機会の多い営業部門などでは、「お客様先訪問がある場合はスーツ着用を義務付ける」とルールを定めている。

以前から、オフィスカジュアルを推進してきた。今年7月には、服装自由化への足掛かりとして、毎週金曜日にTシャツやジーンズを含むカジュアルな服装での勤務を推奨する取り組みを実施している。

「自律的な行動や自由闊達な文化醸成につながる」などと、好意的に受け止められていた。(9.16)

●三大疾病対策に最大20日間の積立休暇新設 (加賀電子)

がん・脳卒中・急性心筋梗塞の三大疾病に罹患した社員が半日単位で活用できる休暇制度を導入した。

正社員を対象に毎年、年間5日分の「三大疾病積立休暇」を付与し、最大で20日までストックを認める。併せて、年次有給休暇を1時間単位で取得可能とし、仕事と治療を両立しやすくした。人事部

によると、これまで三大疾病に罹患した社員は少数ながらおり、年休や休職で対応していたという。(9.18)

●育休中の社員「阪大生」に (ダイキン工業)

大阪大学と連携して育児休暇中の社員のキャリアアップを支援する。10月から社員が阪大の保育室に子供を預けて、心理学や社会学、工学などの授業を阪大生以外が履修することのできる制度を活用し、大学生とともに履修できるようにする。育休期間を有効活用し、普段の仕事とは異なる幅広い分野の知識を身につけて、復帰後の業務に役立ててもらおう。

現在、60人が育休を取得している。社内で希望者を募ったところ、女性10人程度が応募した。すでに男性も育休取得率が75%(2018年)と高水準だが、育児と仕事をより両立しやすい環境を整える。

阪大とは女性技術者のリーダー教育にも取り組む。社内で15人を選抜し、技術経営などの講義を大学院生とともに受講する。(9.19)

●副業、社外の専門人材を公募(三菱地所)

10月から副業として働きたい人の公募を始める。外部の専門人材の知見やノウハウを活用する考えで、まず子会社で受け入れを始める。将来は本体での受け入れも検討する。

9月30日の労使間の合意で決定する見込み。自社の社員の副業も解禁する。

副業による人材の受け入れを始めるのはメディーチャ。同社は三菱地所の新規事業の社内公募制度で4月に設立、リラクゼーション施設を運営する。

現在は2人の社員がおり、ブランディングやマーケティングなどの業務を担う数人程度を10月3日から一般から募集し、審査を経て決める。(9.28)

2017年度 厚生労働省

国民医療費の内訳と伸び率

— 総額は2.2%増、初の43兆円台 —

1人当たりは前年度比2.4%増

厚生労働省は、国民が病気やけがの治療などに使った国民医療費（保険対象外を除く）の17年度分を発表した。国民が1年間に医療機関へ支払った医療費は表1のとおり、前年度に比べ9,329億円、2.2%増の43兆710億円になった。16年度は10年ぶりに減少したが、17年度は再び増加した。人口1人当たりの医療費は33万9,900円で、過去最高額だった15年度を6,600円上回った。国民所得に対する割合は10.66%と、9年連続で10%台だった。

医療保険等給付は1.9%の増加

表2のとおり、制度区分別の医療費は、公費負担が1.9%増えて3兆2,040億円（構成割合7.4%）に、被用者保険分が3.9%増えて10兆970億円で、国民健康保険分が2.2%減って9兆3,301億円（同21.7%）になった。後期高齢者医療給付分は14兆7,805億円（同34.3%）、患者等負担分は5兆2,750億円（同12.2%）だった。

診療種類別の医療費は表3のとおり、医科診療が2.1%増の30兆8,335億円、うち入院が2.6%増の16兆2,116億円、歯科診療が1.5%増の2兆9,003億円、薬局調剤が3.0%増の7兆8,108億円となった。

人口1人当たりの医療費のうち、歯科や薬局調剤の費

表1 国民医療費と国民所得の年次推移

年度	国民医療費 (億円)	対前年度増加率 (%)	人口1人 当たり 医療費 (千円)		国民所得費 (億円)	国民所得に対する割合 (%)
			対前年度増加率 (%)	対前年度増加率 (%)		
1975年度	64,779	20.4	57.9	19.1	1,239,907	5.22
85	160,159	6.1	132.3	5.4	2,605,599	6.15
95	269,577	4.5	214.7	4.1	3,784,796	7.12
00	301,418	△1.8	237.5	△2.0	3,859,685	7.81
05	331,289	3.2	259.3	3.1	3,873,699	8.55
10	374,202	3.9	292.2	3.5	3,618,953	10.34
12	392,117	1.6	307.5	1.9	3,597,799	10.90
13	400,610	2.2	314.7	2.3	3,742,271	10.70
14	408,071	1.9	321.1	2.0	3,794,509	10.75
15	423,644	3.8	333.3	3.8	3,900,253	10.86
16	421,381	△0.5	332.0	△0.4	3,911,856	10.77
17	430,710	2.2	339.9	2.4	4,041,977	10.66

注 人口1人当たり医療費を算出するために用いた人口は、総務省による総人口、00年4月以降は介護保険移行分を除く

用などを除く医科診療医療費は表4のとおり24万3,300円で、前年度に比べ5,500円、2.3%増加した。75歳以上は69万2,200円だった。

年齢別の平均値に対する倍率は、65歳以上は2.25倍、75歳以上（再掲）は2.85倍と、それぞれ縮小した。

傷病分類別では循環器が6.1兆円で最多

傷病分類別の医療診療医療費は、循環器系が6兆782億円（構成割合19.7%）で最も多く、新生物の4兆3,766億円（同14.2%）が続いた。

65歳未満と65歳以上の上位3傷病の構成割合は、65歳未満では新生物、循環器系、呼吸器系の順に多く計34.5%だったのに対し、65歳以上では循環器系、新生物、筋骨格系および結合組織の順で計48.4%を占めた。

表2 制度別の国民医療費

項目	2016年度		17年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)
総数	421,381	100.0	430,710	100.0
公費負担	31,433	7.5	32,040	7.4
被用者保険	97,210	23.1	100,970	23.4
被保険者	51,144	12.1	53,828	12.5
被扶養者	41,141	9.8	41,700	9.7
国民健康保険	95,404	22.6	93,301	21.7
後期高齢者医療	141,731	33.6	147,805	34.3
患者等負担	51,435	12.2	52,750	12.2

表3 診療種類別の国民医療費

項目	2016年度		17年度	
	推計額 (億円)	構成割合 (%)	推計額 (億円)	構成割合 (%)
国民医療費	421,381	100.0	430,710	100.0
医科診療医療費	301,853	71.6	308,335	71.6
入院医療費	157,933	37.5	162,116	37.6
病院	154,077	36.6	158,228	36.7
一般診療所	3,856	0.9	3,888	0.9
入院外医療費	143,920	34.2	146,219	33.9
病院	60,589	14.4	61,447	14.3
一般診療所	83,332	19.8	84,772	19.7
歯科診療医療費	28,574	6.8	29,003	6.7
薬局調剤医療費	75,867	18.0	78,108	18.1
入院時食事・生活医療費	7,917	1.9	7,954	1.8
訪問看護医療費	1,742	0.4	2,023	0.5
診療費など	5,427	1.3	5,287	1.2

表4 人口1人当たりの医科診療医療費

区分	2017年度	平均に対する倍率
平均	243.3 (237.8) 千円	1.00倍
0～14歳	112.9 (111.3)	0.46
15～44	79.3 (78.4)	0.33
45～64	194.5 (193.5)	0.80
65歳以上	547.5 (538.8)	2.25
75歳以上・再掲	692.2 (683.4)	2.85

注 カッコ内は16年度

概算医療費は42.6兆円

— 2年連続で0.8%増加 —

厚生労働省は9月26日、労災・全額自費などの負担を除く保険料と公費による18年度の概算医療費（以下、医療費）が42.6兆円になったと発表した。前年度より0.8%増えた。増加は2年連続。受診者1日1人当たり医療費は前年度より200円増えて1万6,700円だった。

概算医療費は、医療機関などにおいて受診し、傷病の治療に要した費用全体の推計値である国民医療費の98%に相当する。

概算医療費は42.6兆円

表1のとおり、医療費全体では、10年度の36.6兆円が18年度までに6兆円、16.4%増えた。75歳以上の29.1%増がきわだっている。

18年度の内訳は、入院17.3兆円、入院外14.6兆円、

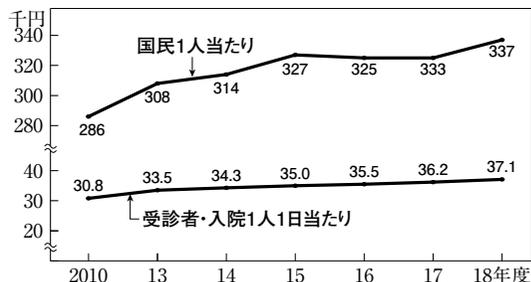
表1 概算医療費の推移 (兆円)

区分	総計	医療保険適用						公費
		75歳未満	被用者保険			国民健康保険	75歳以上	
			本人	家族	本人			
10年度	36.6	22.1	10.8	5.4	4.9	11.3	12.7	1.8
15	41.5	24.2	12.2	6.4	5.2	12.0	15.2	2.1
16	41.3	23.9	12.3	6.5	5.2	11.5	15.3	2.1
17	42.2	24.1	12.8	6.9	5.3	11.3	16.0	2.1
18	42.6	24.0	13.1	7.1	5.3	10.9	16.4	2.1

表2 国民1人当たり医療費の推移 (万円)

区分	総計	医療保険適用						75歳以上
		75歳未満	被用者保険			国民健康保険		
			本人	家族	本人			
10年度	28.6	19.5	14.6	13.7	14.6	28.8	90.1	
15	32.7	21.9	16.3	15.4	16.0	33.9	94.8	
16	32.5	21.7	16.3	15.4	16.1	33.9	93.0	
17	33.3	22.1	16.7	15.8	16.5	34.9	94.2	
18	33.7	22.2	16.9	16.0	16.6	35.3	93.9	

1人当たり医療費の推移



調剤7.5兆円、歯科3.0兆円の順だった。

国民1人当たり医療費は33.7万円

1人当たり医療費は表2のとおり、18年度は33.7万円になった。75歳未満の被用者保険適用者の16.9万円（前年比1.2%増）に対し、75歳以上は5.6倍に当たる93.9万円（同0.3%減）だった。

受診者1人1回当たり1.67万円

受診延べ日数は表3のとおり、18年度は25.4億日で前年度の0.8%減となった。種類別では、入院210万日減、入院外1,359万日減となった。

受診者1人1日当たり医療費は表4のとおり、17年度は1万6,700円、入院は3万7,100円、入院外は8,900円になった。

表3 受診延べ日数の推移 (億日)

区分	総計	診療費				調剤
		計	内科		歯科	
			入院	入院外		
10年度	26.3	26.2	4.8	17.3	4.1	7.6
15	25.8	25.6	4.7	16.8	4.2	8.2
16	25.6	25.4	4.7	16.6	4.2	8.3
17	25.6	25.4	4.7	16.5	4.2	8.4
18	25.4	25.2	4.7	16.4	4.2	8.4

表4 受診者1人1日当たり医療費の推移 (千円)

区分	総計	診療費				調剤	訪問看護療養
		計	内科		歯科		
			入院	入院外			
10年度	13.9	11.6	30.8	7.5	6.3	8.0	10.3
15	16.1	13.0	35.0	8.5	6.8	9.6	11.0
16	16.1	13.2	35.5	8.5	6.9	9.0	11.1
17	16.5	13.5	36.2	8.7	7.0	9.2	11.1
18	16.7	13.8	37.1	8.9	7.1	8.9	11.3

2019年4～6月期

企業福利厚生費季報

— 福利厚生費の変動率は7期連続減 —

財務省・法人企業統計による

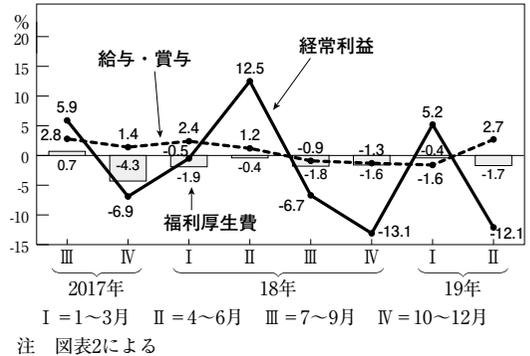
1人当たり福利厚生費の動き

19年4～6月期の福利厚生費月額額は前年同期を900円下回る5万2,300円になった。前年同期変動率（以下同じ）は△1.7%，7期続けてのマイナスだった。

人件費は4～6月期で41万5,300円となり、前年同期より3,900円減った。変動率は△0.9%，前々期の△1.3%，

注 ①調査対象＝資本金1,000万円以上の営利法人から抽出、②福利厚生費＝法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利厚生施設負担額、厚生費、現物給与見積額、通勤交通費、退職給与支払額（退職給与引当金繰入額を含む）など、給与以外で人件費とみなされるものの総額、③本誌集計について＝集計は3カ月（4半期）の各費目の総額を人員または従業員数で除し、さらに「3」で除して月額を求めた。したがって各数値の算出上の責任は本誌にある。全産業、非製造業の集計には金融保険業は含まれていない。

図表1 福利厚生費などの前年同月比変動率の推移



前期の△1.5%に続けての減少だった。

従業員給与・賞与は34万400円、前年同期より9,100円増加した。変動率は2.7%だった。

経常利益の変動率は、17年10～12月期に△6.9%と大きく落ち込んだのち、18年4～6月期12.5%，7～9月期△6.7%，10～12月期△13.1%，19年1～3月期5.2%で推移した。19年4～6月期は△12.1%になった。

福利厚生費の他費用に対する比率

19年4～6月期の福利厚生費の他費用に対する比率は、対人件費で12.6%，対従業員給与・賞与で15.4%，対経常利益で22.3%だった。

福利厚生費総額の動き

19年4～6月期に投じられた福利厚生費総額は5兆9,015億円で、前年同期を947億円下回った。

図表2 福利厚生費の推移（金融業、保険業を含む）

区分	1人当たり月額 (千円)				構成比 (%)		
	福利厚生費	人件費	従業員給与・賞与	経常利益	福利厚生費÷人件費	福利厚生費÷従業員給与・賞与	福利厚生費÷経常利益
2012年度	43.0	361.7	306.8	103.5	11.9	14.0	41.5
13年度	41.5	359.5	306.7	129.3	11.5	13.5	32.1
14年度	42.2	364.0	311.6	138.7	11.7	13.5	30.4
15年度	42.7	367.6	315.2	142.6	11.6	13.5	29.9
16年度	43.8	369.6	315.0	150.6	11.9	13.9	29.1
17年度	43.5	367.0	313.4	162.7	11.9	13.9	26.7
16年 7～9月	54.7	417.9	350.2	185.7	13.1	15.6	29.5
10～12月	57.8	468.6	370.7	236.4	12.3	15.6	24.5
17年 1～3月	57.6	413.2	341.7	207.3	13.9	16.9	27.8
4～6月	53.4	416.1	327.5	237.1	12.8	16.3	22.5
7～9月	55.1	428.3	360.0	196.7	12.9	15.3	28.0
10～12月	55.3	443.6	375.9	220.2	12.5	14.7	25.1
18年 1～3月	56.5	420.8	350.0	206.2	13.4	16.1	27.4
4～6月	53.2	419.2	331.3	266.8	12.7	16.1	19.9
7～9月	54.3	424.6	356.9	183.5	12.8	15.2	29.6
10～12月	54.4	437.7	371.0	191.3	12.4	14.7	28.4
19年 1～3月	56.3	414.6	344.5	217.0	13.6	16.3	25.9
4～6月	52.3	415.3	340.4	234.5	12.6	15.4	22.3

注 費用年額÷人員÷12（四半期は÷3）で本誌試算、年度平均と四半期は集計方法が異なるため接続しない

経営効果の理論的背景を探る

— 福利厚生の目的を考える⑥…採用力とは何か —

山梨大学教授 西久保 浩二

採用難・人手不足の現状と採用力の向上

福利厚生の目的を考えるなかで、「定着性」と並び、重視されてきたものが、「採用力」であろう。必要な人材、当該企業の職務に適性の高い人材を、中長期的に質、量ともに確保できる「採用力」を維持することは企業経営の成長性、安定性に直結する課題である。この重大な課題に、福利厚生が明確に寄与できているのか。仮に寄与できているとすれば、そこにどのようなメカニズムがあるのか。改めて検討する価値はあるだろう。

特に、近年、わが国労働市場ではバブル景気以来の需要逼迫が続いており、採用難、人手不足が深刻さを増している。

2019年7月時点の失業率は2.2%にまで下がり、完全失業者は156万人となっている。この失業率は経済学では摩擦的失業を考慮すると完全雇用状態とされる。失業者も近年のピークであった2002年の359万人から200万人減少したことになる。

求人倍率も凄まじい状況にある。直近の一般職業紹介状況（令和元年8月分）では、全産業ベースでの新規求人倍率は2.45倍、有効求人倍率でも1.59倍となっている。いずれも歴史的な高水準にある。職業別にみるとさらに深刻な状況がみえてくる。例えば、新規倍率（パート含む）では「建設・採掘の職業」全体では、7.31倍、なかでも「建設躯体工事の職業」は実に14.06倍である。「サービスの職業」全体では5.27倍で、その中の「介護サービスの職業」では6.28倍となる。「販売の職業」全体でも3.64倍である。こうした建設、福祉、小売などの業種での求人難はもはや人材調達が不可能といってよい水準まで達しているのである。

この状況の基底には、わが国の本格的な少子高齢化による生産年齢人口の急速な縮小があること

に留意する必要がある。企業にとっては労働市場の厳しい状況が長期化することも懸念される。

この人手不足を克服するには、企業は基本的に3つの方策を同時に講じる必要がある。

まずは採用力の強化であることは言うまでもない。特に高い求人倍率に苦しんでいる零細・中小企業では抜本的な対応が必要であろう。次は定着性の維持・向上である。ようやく採用できた人材が早期離職するようでは人手不足はいつまでたっても解消はしない。そして最後が労働生産性の向上となる。ICT、IoT、RPAなど先端技術を最大限活用した生産性改革によって省人化を実現することができれば人手不足は軽減できる。

しかし、定着性の改善には限界がある。定年退職等の人材流出は避けられず、また生産性向上には多額の投資も必要であり、一朝一夕に省人化を望むことは難しい。人手不足への対応として即効性があるのは、やはり「採用力の向上」である。

「採用力」「採用」を再考する

ではこの「採用力」とは何か。つまり、企業にとってどのような経営能力なのか。いかにすれば高めることができるのか。

まずは「採用力」を理解するには「採用」そのものを考えてみる必要があるだろう。

採用とは労働市場という時空間において展開される企業行動だが、先の求人倍率にみるとおり、他社との直接的な競争的行動であるという点が重要である。つまり、製品・サービス市場での競争と同様に、求人を行う他社との間で相対的に優位とならなければ、必要な人材を獲得することは難しい。先のように求人倍率が2.5倍であれば、2.5社に1社しか求人した人材を得られないわけで、残りの1.5社は採用活動が“空振り三振”となる。

採用費用が無駄になる点では損失でもある。

さらに、採用が労働市場という市場での「取引」という行動であるということは、買い手である企業の取引相手として、売り手となる求職者との交渉があって、両者が「内定」という形で合意する必要がある。この求職者との合意では彼らの「働く」ことに関する多様なニーズに応えることが求められる。もちろん企業側にも求職者を自社の人材ニーズに基づいて選別する必要がある。この選抜する力も重要であり、採用力の要素となる。

採用学の権威とされるミシガン大学のBarber, Alison (1998)は採用活動を「潜在的な能力のある人材 (potential employees) を特定し、惹きつける (attracting) ことを主たる目的にして、組織が行う実践ないし活動」と定義している。

この定義に従うと、採用には、まず第1段階としてターゲットとする人材層を特定するプロセスがあり、次に特定できたターゲットに対して自社を魅了する (attract) ことが必要となるようだ。

このように「採用」には複数の局面があり、その局面ごとに適切な行動、競争優位となる行動が必要であり、それらがトータルとして「採用力」を構成することになる。すなわち、求める人材の特定、定義、自社に惹きつける、選抜、交渉、そして合意という一連のプロセスでの優位性である。

学生の視点からみた採用と現状

こうした企業の「採用力」を求職者の視点からもみておこう。わが国では新卒市場が採用の主たる市場であることから大学生の就活での実態から観察してみよう。

これまでの就活ルールでは、3年生になったあたりから、ようやく就活を強く意識し始めるのが一般的であり、多数派である。もちろん、一部には入学当初から、あるいは1年次、2年次の早い時期から就職を強く意識する、いわゆる“意識高い系”の学生もごく少数だがいる。小生が勤務する地方国立大学では、公務員志望の学生がその典型である。おそらく彼らは入学以前から両親に刷り込まれた志望であろう。公務員試験を意識して真面目に勉学に励み、ダブルスクールとして予備校に通ったりもする。立派である。そのほかにも、民間での就活を早くから意識する学生もおり、近年、

増えている印象をもっている。リスク意識が強いというか、目的意識が鮮明というか、受験の延長線として就職を捉えるタイプである。彼らは語学の上達や簿記などの資格取得の努力を行う。また、1年次からインターンシップにも参加してくる。彼らは就活に出遅れることなく、計画的な就活を行うため早期から内定を得る確率が高い。就職支援委員長を長く務めている筆者にとっても実に有難い学生諸君である。

このような“意識高い系”学生を増やそうと1年次から就活意識喚起セミナーを始めている国立大学がポツポツと現れている。しかし、である。依然として就職に対して“意識高い系”学生は少ない。実態としては、3年次でインターンシップの募集が始まるまでは、就職に関して具体的に考え、行動することはほとんどないように思われる。またインターンシップ先の選定をみても、明確な方向性は持っていないようである。それでも、インターンシップで接触した企業人とのコミュニケーションを通じて、企業というものをリアルな就職先として見ることを身に付ける。

ここで彼らなりの「良い企業」「関心をもてない企業」という判断を初めて下すようである。近年の多くのインターンシップのようにワンデー(1日)の経験でしかないのだが、そこで得られた限られた情報、あるいは肌感覚のような直観で企業を評価する。「あんな仕事がしたい」とか、「私には合わない」とか、「良い雰囲気ของบริษัท」といった感触だが、この感触が就活の次のステップである企業探索行動に大きな影響を与えることになる。また、インターンシップの良きところは、他大学の学生との接触による刺激である。いよいよ就活に臨むのだ、という覚悟ができる点でインターンシップは最善の機会となる。わがゼミでは夏休み明けの後期の3年生にアタックリスト(就活対象企業表)の作成を指示する。初期的な企業選択である。ここでは、まだ個別企業の選択というよりも、業種をベースにリストが作られる傾向が強い。金融系、IT系、流通系といった方向性を決める。この時点での選択基準は多様である。「地元か、都内か」「休日」「営業か、事務か」「国内勤務だけか、海外もありか」などが比較的重視される。これらの選択基準が企業にとっての「採用力」と関連してくることになる。